

令和4年度事業実績及び令和5年度事業概要

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」の関連事業一覧

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
1	1-1 男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	① 男性中心型労働慣行の典型である長時間労働の削減			なら女性活躍推進倶楽部事業	女性活躍推進課	4,197	0	<ul style="list-style-type: none"> 「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○異業種交流会を2022年12月8日に開催。(参加者:33名) ○採用力アップセミナーを2022年9月15日に開催。(参加者:23名) ○企業向けセミナーを2023年2月7日に開催。(参加者:17名) ○再就職応援フェスタ2022を2022年10月4日に開催(参加者:61名) ○「女性の就業応援ジャーナル」を発行 ○帝塚山大学にて、キャリア構築講座を2023年1月25日に開催。(参加者:7名) 	3,607	<ul style="list-style-type: none"> 「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供
2					働き方改革推進事業	雇用政策課	2,870	0	<ul style="list-style-type: none"> 本県の実態に応じた働き方改革に関する対応策を県内事業所、及び県内事業所に勤務する従業員に広く周知し働き方の改善につなげる。 ○働き方改革に関する専門家の派遣 ○働き方改革ワークショップの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業3社へ働き方改革に関する専門家を派遣 ○10月18日、11月18日、12月7日に働き方改革ワークショップを開催 		
3					職場環境整備普及啓発事業	雇用政策課	1,456	0	<ul style="list-style-type: none"> 育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌の発行 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成 	1,392	<ul style="list-style-type: none"> 育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成
4					就業支援等事業	雇用政策課	550	0	<ul style="list-style-type: none"> 育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌（なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」）の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌（なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」）の発行 	550	<ul style="list-style-type: none"> 育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌（なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」）の発行
5					柔軟な働き方推進事業	雇用政策課		0				6,600

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度	令和4年度	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度	令和5年度事業概要
							当初予算額(千円)	補正予算額(千円)			予算額(千円)	
6					就業支援等事業	雇用政策課		0			550	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌（なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」）の発行
7		② 多様で柔軟な働き方の推進	●	1	なら女性活躍推進事業	女性活躍推進課	4,197	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2022年12月8日に開催。（参加者：33名） ○採用力アップセミナーを2022年9月15日に開催。（参加者：23名） ○企業向けセミナーを2023年2月7日に開催。（参加者：17名） ○再就職応援フェスタ2022を2022年10月4日に開催（参加者：61名） ○「女性の就業応援ジャーナル」を発行 ○帝塚山大学にて、キャリア構築講座を2023年1月25日に開催。（参加者：7名）	3,607	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供
8					県内企業わくわく推進事業	女性活躍推進課					1,000	女性の就労意欲を高め、ワクワク感を持って働ける職場づくりに取り組む県内企業等を増やすため、女性活躍に向けた情報の交換や共有する機会や情報発信を実施する。 ○ワクワクする職場づくりに取り組む県内企業の優良事例をアンケート調査にて収集 ○優良事例の横展開を目的とした「ワクワクWORKフェスティバル」の開催。 ○「なら女性就職応援なび」やSNS等を活用し県民へ情報を発信。
8			●	2	働き方改革推進事業	雇用政策課	2,870	0	本県の実態に応じた働き方改革に関する対応策を県内事業所、及び県内事業所に勤務する従業員に広く周知し働き方の改善につなげる。 ○働き方改革に関する専門家の派遣 ○働き方改革ワークショップの開催	○県内企業3社へ働き方改革に関する専門家を派遣 ○10月18日、11月18日、12月7日に働き方改革ワークショップを開催		
9			●	3	職場環境整備普及啓発事業	雇用政策課	1,456	0	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌の発行 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	1,392	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成
10			●	4	就業支援等事業	雇用政策課	550	0	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌（なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」）の発行	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌（なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」）の発行	550	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌（なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」）の発行

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
11					ICTを活用した新しい働き方推進事業	雇用政策課	3,300	0	県内事業所におけるリモートワークに対する意識改革を行い、ICTを活用した新しい働き方について理解を深める。 ○県内事業所を対象としたWebツール体験フェアの開催	○10月25日にWebツール体験フェアを開催		
12					柔軟な働き方のためのテレワーク導入支援事業	雇用政策課	8,000	0	テレワークの導入支援・定着促進のための相談窓口を設置し、個別相談や企業訪問等を実施する。	○県内17社にテレワークに関する専門家を派遣 ○2月13日にテレワークに関するセミナーを開催		
13		③ 個別の施策分野における働き方改革の推進			医療勤務環境改善センター事業	医師・看護師確保対策室	2,480	0	医療機関における勤務環境改善のための取組を支援し、医療従事者の離職防止・定着促進を図る。 ○アドバイザーの配置 ○医療勤務環境改善研修の実施	・個別支援：148件、相談対応：79件、特別支援：32件 ・医療勤務環境改善支援研修の実施：2回	2,480	医療機関における勤務環境改善のための取組を支援し、医療従事者の離職防止・定着促進を図る。 ○アドバイザーの配置 ○医療勤務環境改善研修の実施
14					保育士働き方改革推進事業	奈良っ子はぐくみ課	1,098	0	前年度に引き続いて、保育現場の働き方改革を進める。 ・働き方改革マニュアルの改良 ・マニュアルの試行	施設長等が職場の労働環境の課題を把握し、働きやすい職場づくりを推進するための「奈良県版保育現場の働き方改革マニュアル」を作成	1,160	令和4年度に作成した働き方改革マニュアルの普及促進及び働き方改革実践の支援（コンサル派遣）
15					介護人材確保対策推進補助事業	長寿・福祉人材確保対策課	66,277	0	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行った。	64,189	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。
16		④ 誰もが働きやすい制度・風土づくりの支援	●	1	なら女性活躍推進事業	女性活躍推進課	4,197	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2022年12月8日に開催。(参加者：33名) ○採用力アップセミナーを2022年9月15日に開催。(参加者：23名) ○企業向けセミナーを2023年2月7日に開催。(参加者：17名) ○再就職応援フェスタ2022を2022年10月4日に開催(参加者：61名) ○「女性の就業応援ジャーナル」を発行 ○帝塚山大学にて、キャリア構築講座を2023年1月25日に開催。(参加者：7名)	3,607	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供

NO.	計画の施策体系【大・中分類】		計画の施策体系【小分類】		再掲元No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
17						社員・シャイン職場づくり推進事業	雇用政策課	2,642	0	県内企業に「働きやすい職場づくり」の重要性を啓発することと、実際に先進的な取組を行っている企業の取組事例を紹介することにより、働きやすい職場づくりの機運醸成を図る。 ○「社員・シャイン職場づくり推進企業」の募集・登録・表彰	県内企業に「働きやすい職場づくり」の重要性を啓発することと、実際に先進的な取組を行っている企業の取組事例を紹介することにより、働きやすい職場づくりの機運醸成を図る。 ○「社員・シャイン職場づくり推進企業」の募集・登録・表彰	588	県内企業に「働きやすい職場づくり」の重要性を啓発することと、実際に先進的な取組を行っている企業の取組事例を紹介することにより、働きやすい職場づくりの機運醸成を図る。 ○「社員・シャイン職場づくり推進企業」の募集・登録・表彰
18						社員・シャイン職場づくり推進事業	雇用政策課	2,642	0	賃金、労働時間など労働問題全般についての相談に応じることで、労使関係の安定促進を図る。 ○中小企業労働相談所の設置	労働相談件数90件	1,473	賃金、労働時間など労働問題全般についての相談に応じることで、労使関係の安定促進を図る。 ○中小企業労働相談所の設置
19						多様な人材の県内就労及び再就職支援事業	外国人・人材活用推進室		0			5,000	多様な人材が適性、ライフステージ等に応じて希望する形態で県内就労できるよう支援し、また一旦離職しても再就職できるように支援するため、県内企業向けにセミナーを行う。また、幅広い年齢層・国籍の方を対象としたセミナー、合同企業説明会を実施し、県内企業とのマッチングに繋げる。
20						企業内人権問題推進事業	地域産業課	1,274	0	○企業主人権・同和問題研修会 公正採用選考研修会の開催 ○各種研修会への参加要請 ○啓発冊子の配布	○企業主人権・同和問題研修会 公正採用選考研修会の開催(9月8日・1月17日・1月26日) ○各種研修会への参加要請 ○啓発冊子の配布	1,362	○企業の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、県内企業主等を対象に人権・同和問題の啓発及び企業内で自主研修ができる体制づくりを目的とした企業主人権・同和問題研修会の実施。 ○啓発冊子の配布
21						企業内人権問題推進雇用指導員設置運営事業	地域産業課	189	0	○企業内研修を促進するため、企業への巡回指導及び人権・同和問題の啓発指導を実施。 ○雇用情報の収集及び情報提供	○企業内研修を促進するため、企業への巡回指導及び人権・同和問題の啓発指導を実施。 ○雇用情報の収集及び情報提供	189	○企業の人権問題に対する正しい理解と認識を高めるため、企業への巡回指導を行い、人権・同和問題及び公正採用選考人権啓発推進員制度等の啓発指導を実施。 ○雇用情報の収集及び情報提供
22						奈良県公契約条例適正運用事業	会計局総務課	810	0	公契約条例の円滑かつ適正な運用を図るとともに、その運用状況の検証等のための事業を実施する。 奈良県公契約条例において、契約の相手方の選定にあたっては従来の「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録の有無に加え、女性の活躍及び仕事と子育ての両立に係る取組状況を評価項目に追加する。	奈良県公契約条例において、契約の相手方の選定にあたって、従来の「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録の有無に加え、女性の活躍及び仕事と子育ての両立に係る取組状況を評価項目に追加した。 条例の趣旨、内容、社会的価値の勘案の取組成果等について周知するため、昨年度に引き続き、今年度においても公契約ジャーナルを発行。県内の労働環境のさらなる向上を図った。	728	奈良県公契約条例の円滑かつ適正な運用を図るとともに、その運用状況の検証等のための事業を実施する。 奈良県公契約条例について広く情報発信を行うことにより、条例の趣旨や内容、社会的価値の評価の認知度向上を図り、より良い職場づくりにつなげる。
23	1-2	女性のキャリア構築支援	①	女性のキャリア構築・継続支援		働く女性の活躍推進課(女性センター)	女性活躍推進課	78	0	女性が能力を發揮し仕事と生活の調和を実現していきいきと働けるよう課題解決やキャリアアップにつながる講座を開催し、また働く女性の個々のニーズに対応した相談を行うことで就労継続の支援を行う。 ○働く女性のための情報相談事業 ・働く女性の支援相談の実施(電話、面接相談) ・働く女性トークサロンの開催 ・働く女性応援サイトならの運営	・働く女性の支援相談窓口 相談件数:366件 ・働く女性トークサロンを実施(7回) 受講決定者数:54人 ・働く女性応援サイトならの運営	82	女性が能力を發揮し仕事と生活の調和を実現していきいきと働けるよう課題解決やキャリアアップにつながる講座を開催し、また働く女性の個々のニーズに対応した相談を行うことで就労継続の支援を行う。 ○働く女性のための情報相談事業 ・働く女性の支援相談の実施(電話、面接相談) ・働く女性トークサロンの開催 ・働く女性応援サイトならの運営

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
24					女性のチャレンジ応援事業	女性活躍推進課(女性センター)	311	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○女性の活躍支援講座 ○働く女性応援講座	○女性の活躍支援講座を実施 受講決定者数：36人 ○働く女性応援講座を実施 受講決定者数：25人	224	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○女性の活躍支援講座 ○働く女性応援講座
25		② 若年期からのキャリア教育			★小・中学校向けの施策	(教)学ぶ力はぐくみ課(教育研究所)	0	0	○中学校教科等研究会進路部会の研修会等において、県教育委員会の指導主事が中学校進路担当教員に対して、指導助言を行う。 ○小・中学校教科等研究会特別活動部会の研修会等において、キャリア形成を図るための指導の在り方やキャリアパスポートの活用などについて、県教育委員会の指導主事が、小・中学校の特別活動担当教員に対して、指導助言を行う。	○小・中・義務教育学校教育課程研究集会、小・中学校教科等研究会特別活動部会の研修会及び校内研修等において、キャリア形成を図るための指導の在り方やキャリアパスポートの活用などについて、県教育委員会の指導主事が、小・中義務教育学校の特別活動担当教員や学校に対して、指導助言を行った。	0	○小・中学校教科等研究会特別活動部会の研修会等において、キャリア形成を図るための指導の在り方やキャリアパスポートの活用などについて、県教育委員会の指導主事が、小・中・義務教育学校の特別活動担当教員に対して、指導助言を行う。
26					高校生キャリア教育総合支援事業	(教)高校の特色づくり推進課	4,759	0	キャリア教育支援員2名、キャリアプランナー・インターンシップコーディネーター各1名を継続配置し、体制の充実を図る。 ○就労支援の充実 ・キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化 ・キャリア教育研修及び企業情報発信による教員の支援 ○望ましい勤労観・職業観の育成 ・インターンシップの促進 ・アントレプレナー教育の充実 ・各校におけるキャリア教育HRの充実 ○実施事業 ・高校生合同企業説明会 ・既卒未就労者等の就労相談会 ・キャリア教育担当教員の研修 ・アントレプレナー教育プログラムの開催 ・キャリアフロンティア人材育成支援事業	・キャリア教育支援員による企業訪問及び電話連絡385社(訪問178社・電話207社)、高校への就職ガイダンス3校221名、就職面接指導12校延べ631名。 ・企業の魅力発信サイトのWebページへの掲載266社。 ・インターンシップ参加生徒延べ203名、受入事業所延べ52社。 ・高校生合同企業説明会参加企業65社116名、参加生徒15校138名。 ・若年者就労相談窓口「ひまわり」電話相談1回、来所相談1回。7/23・1/21に相談会実施。 ・キャリア教育研修3回実施。 ・高校生スタートアッププログラム参加生徒13校20名。 ・県立高校3校でインターンシップ・企業見学等の支援。	4,368	キャリア教育支援員2名、キャリアプランナー・インターンシップコーディネーター各1名を継続配置し、体制の充実を図る。 ○就労支援の充実 ・キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化 ・キャリア教育研修及び企業情報発信による教員の支援 ○望ましい勤労観・職業観の育成 ・インターンシップの促進 ・アントレプレナー教育の充実 ・各校におけるキャリア教育HRの充実 ○実施事業 ・高校生合同企業説明会 ・既卒未就労者等の就労相談会 ・キャリア教育担当教員の研修 ・アントレプレナー教育プログラムの開催 ・キャリアフロンティア人材育成支援事業
27			●	1	なら女性活躍推進倶楽部事業	女性活躍推進課	4,197	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2022年12月8日に開催。(参加者：33名) ○採用力アップセミナーを2022年9月15日に開催。(参加者：23名) ○企業向けセミナーを2023年2月7日に開催。(参加者：17名) ○再就職応援フェスタ2022を2022年10月4日に開催(参加者：61名) ○「女性の就業応援ジャーナル」を発行 ○帝塚山大学にて、キャリア構築講座を2023年1月25日に開催。(参加者：7名)	3,607	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度	令和4年度	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度	令和5年度事業概要
							当初予算額(千円)	補正予算額(千円)			予算額(千円)	
28					民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業	雇用政策課	460,992	0	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目：介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目：介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	500,409	
29					技能向上対策事業	雇用政策課	45,251	0	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	41,906	
30					職業訓練実施事業(高等技術専門学校)	雇用政策課	10,928	0	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目：ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目：ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	10,928	
31		③ 女性管理職登用の促進	●	1	なら女性活躍推進課	女性活躍推進課	4,197	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2022年12月8日に開催。(参加者：33名) ○採用力アップセミナーを2022年9月15日に開催。(参加者：23名) ○企業向けセミナーを2023年2月7日に開催。(参加者：17名) ○再就職応援フェスタ2022を2022年10月4日に開催(参加者：61名) ○「女性の就業応援ジャーナル」を発行 ○帝塚山大学にて、キャリア構築講座を2023年1月25日に開催。(参加者：7名)	3,607	
32					奈良県特定事業主行動計画の推進	行政・人材マネジメント課、[(教)企画管理室]、[(教)教職員課]	0	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進(育児休業代替任期付職員による代替要員の確保) ○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発) ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)	○「子育て応援ハンドブック」及び「会計年度任用職員の休暇・休業制度ハンドブック」により、制度を周知 ○育児休業代替任期付職員制度を運用(平成29年4月～) ○男性職員の育児休業取得促進のため、研修等で休暇・休業取得促進チラシにより周知 ○適正な勤務時間管理の徹底及び休暇取得促進について全庁に通知。また、在宅勤務制度を運用(令和4年1月～本格導入)	0	

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
33		④ 農業分野における女性活躍の推進			NARA女性農業者育成事業	担い手・農地マネジメント課	1,951	0	新たに農業参入をする女性を支援するとともに、地域のリーダーとして活躍する人材育成や農村における女性農業者の農業経営の参画と起業活動の推進を図る。 ○女性の農業参入を支援するためセミナーを開催 ○若手女性農業者のネットワーク化を図る交流会等を開催 ○家族経営協定の推進	新たに農業参入をする女性を支援するとともに、地域のリーダーとして活躍する人材育成や農村における女性農業者の農業経営の参画と起業活動の推進を図った。 ○女性の農業参入を支援するためセミナーを開催 ○若手女性農業者のネットワーク化を図る交流会等を開催 ○家族経営協定の推進		
34					女性農業者活躍推進事業	担い手・農地マネジメント課	4,100	0	地域を牽引する女性農業者の育成のための研修会を開催する。 地域の女性農業者グループの活動を支援する。	地域を牽引する女性農業者の育成のための研修会を開催。 地域の女性農業者グループの活動を支援を行った。	2,700	○地域の女性農業者グループ等が実施する「女性が働きやすい環境の整備」、「地域の女性農業者グループの活動の推進」、「地域を牽引する女性農業者の育成」等の取組を支援し女性農業者の能力の発揮を促すことで地域農業の発展や地域経済の活性化に繋げる。 ○地域のリーダーとして活躍する人材の育成を行うため、女性農業者を海外に派遣し、取組事例の収集等を行うことで新たな事業展開に繋げる。
35	1-3 雇用の場の創出	① 時間と場所に拘束されない仕事の創出			起業による女性活躍推進事業	女性活躍推進課	288	0	女性の起業家を支援 ○女性起業家交流会の開催	○女性起業家交流会を下記日程で開催 ・2022年11月15日(参加者:41名) ・2023年1月17日(参加者:26名)	258	女性の起業家を支援 ○女性起業家交流会の開催
36					奥大和雇用創出事業	奥大和地域活力推進課	3,000	0	奥大和地域を「ワーケーション」の拠点として普及・促進するためのモデルツアー等	クラフト作家のうち、地方への移住希望を持つ方や、地方へのサテライトオフィス進出を検討する企業を対象とした体験ツアー等を実施。	3,157	奥大和地域を「ワーケーション」の拠点として普及・促進するためのモデルツアー等
37		② 企業誘致による雇用の場の創出			企業立地促進補助事業	企業立地推進課	1,000,000	0	地域経済の活性化と雇用の創出に貢献する企業立地を促進するため、県内に工場・研究所を立地する企業等に対して補助金を交付する。 ○企業立地促進補助金(大規模立地向け) 【要件】固定資産投資額100億円以上及び県内新規常用雇用者100人以上等 ○企業活力集積促進補助金(中規模立地向け) 【要件】固定資産投資額5億円以上等及び県内新規常用雇用者10人以上又は常用雇用者100人以上等 ○企業定着促進補助金(県内立地企業向け) 【要件】県内立地後20年以上等の要件を満たし、かつ機能強化経費10億円以上等	○企業立地促進補助金(大規模向け)・・・0件 ○企業活力集積促進補助金(中規模立地向け)・・・4件	1,000,000	地域経済の活性化と雇用の創出に貢献する企業立地を促進するため、県内に工場・研究所を立地する企業等に対して補助金を交付する。 ○国内回帰等立地促進補助金(国内回帰を伴う大規模立地向け) 【要件】固定資産投資額100億円以上及び県内新規常用雇用者100人以上等 ○企業立地促進補助金(中規模立地向け) 【要件】固定資産投資額5億円以上等及び県内新規常用雇用者10人以上、又は常用雇用者100人以上等 ○企業定着促進補助金(県内立地企業向け) 【要件】県内立地後20年以上等の要件を満たし、かつ機能強化経費10億円以上等
38					情報通信業立地促進補助事業	企業立地推進課	20,000	0	オフィス賃料をはじめ、人材の確保に要する経費など、充実した優遇制度で奈良県への立地をバックアップする。 【要件】県内新規雇用者数5人以上(コールセンター、バックオフィスは20人以上)	交付実績なし	20,000	※補助金交付要綱を廃止し、令和5年度以降新規の認定は行わない。 ※過年度に認定した企業に対しては引き続き支援を実施。

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
39	1-4 女性の再就職支援	① 再就職希望女性と女性活躍を推進する企業等とのマッチング支援	●	1	なら女性活躍推進倶楽部事業	女性活躍推進課	4,197	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2022年12月8日に開催。(参加者:33名) ○採用力アップセミナーを2022年9月15日に開催。(参加者:23名) ○企業向けセミナーを2023年2月7日に開催。(参加者:17名) ○再就職応援フェスタ2022を2022年10月4日に開催(参加者:61名) ○「女性の就業応援ジャーナル」を発行 ○帝塚山大学にて、キャリア構築講座を2023年1月25日に開催。(参加者:7名)	3,607	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供
40		② 再就職希望女性への相談支援			女性の再就職準備相談事業	女性活躍推進課(女性センター)	426	0	就職・起業を希望する女性が抱える不安や課題を解消し、積極的な就職意欲の醸成を図るための講座の開催や、個々の状況に応じた就職等の支援や情報提供を行う。 ○女性の再就職準備相談事業 ・女性のための再就職準備相談の実施(電話、面接相談) ・出張相談の実施 ○再就職支援講座	○女性の再就職準備相談事業 ・女性のための再就職準備相談窓口 相談件数:378件(うち出張相談件数:24件) ○再就職支援講座を実施(13回) 受講決定者数:21人	383	就職・起業を希望する女性が抱える不安や課題を解消し、積極的な就職意欲の醸成を図るための講座の開催や、個々の状況に応じた就職等の支援や情報提供を行う。 ○女性の再就職準備相談事業 ・女性のための再就職準備相談の実施(電話、面接相談) ・出張相談の実施 ○再就職支援講座
41			●	24	女性のチャレンジ応援事業	女性活躍推進課(女性センター)	311	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○女性の活躍支援講座 ○働く女性応援講座	○女性の活躍支援講座を実施 受講決定者数:36人 ○働く女性応援講座を実施 受講決定者数:25人	224	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○女性の活躍支援講座 ○働く女性応援講座
42					若年者雇用対策強化事業	外国人・人材活用推進室(奈良・高田・高田・高田・高田・高田・高田・高田・高田・高田)	783	0	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若年者の雇用を推進する。 ○就業相談	◆就職応援フェア R4.8.26 参加者50人 R5.3.7 参加者42人 ◆市町村若年者雇用対策連携事業 R4.10.15 葛城市・御所市・五條市合同企業説明会 相談者2人	758	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若年者の雇用を推進する。 ○就業相談

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度	令和4年度	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度	令和5年度事業概要
							当初予算額(千円)	補正予算額(千円)			予算額(千円)	
43					若年者雇用対策推進事業	外国人・人材活用推進室(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)	714	0	若者のワンストップサービス窓口である「ならジョブカフェ」において就職支援を行うことで若年者を確実に就職につなげる。 ○キャリアコンサルティング、出張セミナー等	ならジョブカフェ 来所者数 2,303人 キャリア数 1,890件 登録者数 328人	714	若者のワンストップサービス窓口である「ならジョブカフェ」において就職支援を行うことで若年者を確実に就職につなげる。 ○キャリアコンサルティング、出張セミナー等
44					しごとセンター運営事業	外国人・人材活用推進室(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)	1,814	0	就業を希望する県民等に対し、個々に応じた支援を実施し、就業・職業・労働に関する情報提供を行うことで就業機会の拡大を図る。 ○就業相談 ○内職紹介	就業相談件数(奈良・高田合計)7,363件	2,232	就業を希望する県民等に対し、個々に応じた支援を実施し、就業・職業・労働に関する情報提供を行うことで就業機会の拡大を図る。 ○就業相談 ○内職紹介
45		③再就職のための職業能力向上支援	●	28	民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業	雇用政策課	460,992	0	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目：介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目：介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	500,409	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目：介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等
46			●	29	技能向上対策事業	雇用政策課	45,251	0	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	41,906	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。
47			●	30	職業訓練実施事業(高等技術専門学校)	雇用政策課(高等技術専門学校)	10,928	0	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目：ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目：ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	10,928	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目：ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科
48			●	42	若年者雇用対策強化事業	外国人・人材活用推進室(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)	783	0	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若年者の雇用を推進する。 ○就業相談	◆就職応援フェア R4.8.26 参加者50人 R5.3.7 参加者42人 ◆市町村若年者雇用対策連携事業 R4.10.15 葛城市・御所市・五條市合同企業説明会 相談者2人	758	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若年者の雇用を推進する。 ○就業相談

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要	
49					ナースセンター事業(看護職員復職応援事業委託事業)	医師・看護師確保対策室	1,015		0	潜在看護職員に対し、最新の看護業務に関する研修を実施し、再就業の促進を図る。 ○復職支援研修の実施	1,015	潜在看護職員に対し、最新の看護業務に関する研修を実施し、再就業の促進を図る。 ○復職支援研修の実施	
50	女性の起業支援	①女性の起業支援	●	35	起業による女性活躍応援事業	女性活躍推進課	288		0	女性の起業家を支援 ○女性起業家交流会の開催	258	女性の起業家を支援 ○女性起業家交流会の開催	
51				24	女性のチャレンジ応援事業	女性活躍推進課(女性センター)	311		0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○女性の活躍支援講座 ○働く女性応援講座	224	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○女性の活躍支援講座 ○働く女性応援講座	
52						「チャレンジサイトなら」の運営	女性活躍推進課(女性センター)	0		0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報を広く提供する。	0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報を広く提供する。
53						女性・若者・シニア・Uターン創業支援資金(創業支援)	地域産業課	42,893(融資枠500,000)		0	認定支援機関の支援を受けながら創業を目指す女性等について、県制度融資に係る利子および保証料の全額を県が負担する。	55,211(融資枠700,000)	認定経営革新等支援機関の支援を受けながら創業を目指す女性等について、県制度融資に係る利子および保証料の全額を県が負担する。
54						起業家創出プロジェクト事業(起業家支援事業)	産業振興総合センター	11,250		0	県内で起業予定のある者に対して、起業支援金、移住支援金を補助するとともに、起業に向けた伴走支援を実施する。	11,250	県内で起業予定のある者に対して、起業支援金、移住支援金を補助するとともに、起業に向けた伴走支援を実施する。
55			創業支援室(ビジネスインキュベータ)の運営	産業振興総合センター	3,560		0	創業期や急成長が困難なスタートアップ期の起業家に対し、安価な賃貸スペースを提供することで、その成長を促進することを目的とする。	3,536	創業期や急成長が困難なスタートアップ期の起業家に対し、安価な賃貸スペースを提供することで、その成長を促進することを目的とする。			

No.	計画の施策体系【大・中分類】		再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
	①	②										
56					経営まると支援ネットワーク	産業振興総合センター	0	0	ネットワークに参加する各支援機関及び市町村が行う支援情報を一元化し、起業、創業及び経営支援を求める者に対して、官民一体となった支援を行う	ネットワークの参加する各支援機関及び市町村とメーリングリストを通して、情報の一元化を図った。	0	ネットワークに参加する各支援機関及び市町村が行う支援情報を一元化し、起業、創業及び経営支援を求める者に対して、官民一体となった支援を行う。
57			●	35	新しい起業スタイルの促進	女性活躍推進課	288	0	女性の起業家を支援 ○女性起業家交流会の開催	○女性起業家交流会を下記日程で開催 ・2022年11月15日(参加者:41名) ・2023年1月17日(参加者:26名)	258	女性の起業家を支援 ○女性起業家交流会の開催
58	2-1	男性の家事・育児等への参画促進	●	1	① 男性の暮らし方改革の推進	なら女性活躍推進課	4,197	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や管理職・女性職員向けセミナーの開催 ○再就職希望女性の県内就職を促進するイベントの開催 ○再就職を希望する女性向けのジャーナルを発行 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2022年12月8日に開催。(参加者:33名) ○採用力アップセミナーを2022年9月15日に開催。(参加者:23名) ○企業向けセミナーを2023年2月7日に開催。(参加者:17名) ○再就職応援フェスタ2022を2022年10月4日に開催(参加者:61名) ○「女性の就業応援ジャーナル」を発行 ○帝塚山大学にて、キャリア構築講座を2023年1月25日に開催。(参加者:7名)	3,607	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供
59			●		② 男性の育児休業取得促進	父親の子育て参画促進事業	258	0	なら女性活躍推進倶楽部会員企業等に向けたセミナーの実施	10月31日に男性の育児取得促進セミナーを開催した。	232	○男性の育児取得促進セミナーを実施(2月予定)
60			●	32	奈良県特定事業主行動計画の推進	行政・人材マネジメント課、 〔教〕企画管理室、 〔教〕教職員課	0	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進(育児休業代替任期付職員による代替要員の確保) ○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発) ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)	○「子育て応援ハンドブック」及び「会計年度任用職員の休暇・休業制度ハンドブック」により、制度を周知 ○育児休業代替任期付職員制度を運用(平成29年4月～) ○男性職員の育児休業取得促進のため、研修等で休暇・休業取得促進チラシにより周知 ○適正な勤務時間管理の徹底及び休暇取得促進について全庁に通知。また、在宅勤務制度を運用(令和4年1月～本格導入)	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進(育児休業代替任期付職員による代替要員の確保) ○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発) ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)
61			●		③ 男性の家事・育児参画の意識づくり	男女共同参画推進事業	389	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修	○男女共同参画推進セミナーを実施 受講決定者数:23人 ○男女共同参画研修会を実施(2講座) 受講決定者数:194人	354	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修会

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
62		④ 男女がともに支えあう家庭づくりの応援			なら結婚・子育て応援団事業	女性活躍推進課	41	0	結婚や子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開	○メルマガ登録者数：3,587名 ○イベント実施件数：101件 ○イベント参加者数：のべ979名	41	結婚や子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開
63	2-2	仕事と家事・育児・介護の両立支援			子育てネットなら運営事業	女性活躍推進課	2,002	0	子ども、家庭に関する情報を総合的に提供するポータルサイトであり、メールマガジン等により、県内の子育て関連情報を発信	○応援団利用登録件数：80,632件 ○応援団利用登録店舗数：1,731店舗	2,102	子ども、家庭に関する情報を総合的に提供するポータルサイトであり、メールマガジン等により、県内の子育て関連情報を発信
64			●	62	なら結婚・子育て応援団事業	女性活躍推進課	41	0	結婚や子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開	○メルマガ登録者数：3,587名 ○イベント実施件数：101件 ○イベント参加者数：のべ979名	41	結婚や子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開
65					安心子育て推進事業	女性活躍推進課	257	0	・保育士養成課程を有する大学と県が連携し、地域の子育て支援のための取組を実施 ・奈良県子ども・子育て応援県民会議の運営	○奈良県子ども・子育て応援県民会議の開催(1回)	231	安心して子育てができるよう、地域において、気軽に相談でき、多様な支援を受けることができる環境づくりを推進し、地域の子育て支援の充実を図る。 ○奈良県子ども・子育て応援県民会議の運営
66					体罰にやらないゆったり子育て推進事業	女性活躍推進課	1,005	0	「体罰にやらない子育て」を広く県民に啓発し、社会全体でゆったりとした子育ての雰囲気醸成し、子どもの健やかな育ちを実現する温かい社会づくりを目指す。 ○県民向け啓発 ○市町村等が実施する「体罰にやらない子育て」に係る研修に対し経費負担	○なら子育て応援団員にゆったり子育て応援(体罰防止)ステッカー等を配布 ○市町村等が実施する「体罰にやらない子育て」に係る研修等について、講師謝金を負担する等により支援(申請：9件)	1,005	「体罰にやらない子育て」を広く県民に啓発し、社会全体でゆったりとした子育ての雰囲気醸成し、子どもの健やかな育ちを実現する温かい社会づくりを目指す。 ○県民向け啓発 ○市町村等が実施する「体罰にやらない子育て」に係る研修に対し経費負担
67					就学前における運動・スポーツを通じたはぐくみ推進事業	スポーツ振興課	5,750	0	幼児向け運動・スポーツプログラムを活用し、地域で子どもたちが継続的に運動遊びを経験できる環境を整備 ○指導者を対象とする講習会の開催 ○普及啓発動画の作成・配信 ○幼児向けの運動・スポーツ・遊び体験会の実施	○指導者向け講習会の開催 ・日程：令和4年12月1日 ・場所：なら歴史芸術文化村 ・参加者数：総合型地域スポーツクラブ指導者等36名 ○総合型地域スポーツクラブでの幼児向け運動・スポーツ・遊び体験会の開催 ・参加者数：14市町15クラブ。のべ1,127人	7,000	幼児向け運動・スポーツプログラムを活用し、地域で子どもたちが継続的に運動遊びを経験できる環境を整備 ○指導者を対象とする講習会の開催 ○幼児向けの運動・スポーツ・遊び体験会の実施
68					学校・地域パートナーシップ事業	(教)人権・地域教育課	42,842	0	学校・保護者・地域住民の協働により、子どもの様々な課題の解決及び地域教育力の向上を図る仕組みを構築する。(市町村補助) ○地域学校協働活動(学習支援活動、環境整備活動、登下校の安全見守り活動、学校行事支援、特別活動など) ○学校や家庭ではない放課後等の「第3の学びの場」の創造(放課後子ども教室、地域未来塾)	○学校・地域パートナーシップ事業 32市町村1組合、218校園で実施。 ○放課後子ども教室 27市町村1組合、131校園で実施。 ○地域未来塾 23市町村1組合、89校で実施。	42,934	学校・保護者・地域住民の協働により、子どもの様々な課題の解決及び地域教育力の向上を図る仕組みを構築する。(市町村補助) ○地域学校協働活動(学習支援活動、環境整備活動、登下校の安全見守り活動、学校行事支援、特別活動など) ○学校や家庭ではない放課後等の「第3の学びの場」の創造(放課後子ども教室、地域未来塾)

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
69		② 市町村の子ども子育て支援体制の充実			地域子育て支援拠点事業	女性活躍推進課	158,762		0 地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助。	R4交付額155,636千円(27市町村)【【地域福祉課所管】重層的支援体制整備事業(三郷町・川上村)県交付実績額=7,794千円】	142,109	地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助。
70					利用者支援事業	女性活躍推進課	44,817		0 子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助。	R4交付額45,228千円(26市町村)【【地域福祉課所管】重層的支援体制整備事業(三郷町・川上村)県交付実績額=3,472千円】	44,483	子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助。
71					子育て世代包括支援センター支援事業	健康推進課	641		0 市町村が妊娠から出産までの切れ目ない包括的な支援体制(ワンストップ相談窓口)の整備を支援をする。 ○県と市町村、及び市町村間において情報交換し連携するため連絡調整会議を開催する ○保健師等の専門職が必要な専門知識を身につけるために母子保健コーディネータースキルアップ研修会を実施する。 ○妊娠から子育て期までの切れ目ない体制整備を図るため、妊娠期・産後の支援を産科医療機関等と産科医療機関等連携会議を開催する。 ○妊娠・出産包括支援事業、産後ケア事業設置促進について、町村ヒアリング及び指導を実施する。	○母子保健コーディネータースキルアップ研修会を開催 ○妊娠・出産包括支援事業、産後ケア事業設置促進について、町村ヒアリング及び指導を実施する。	641	市町村が妊娠から出産までの切れ目ない包括的な支援体制(ワンストップ相談窓口)の整備を支援をする。 ○県と市町村、及び市町村間において情報交換し連携するため連絡調整会議を開催する ○保健師等の専門職が必要な専門知識を身につけるために母子保健コーディネータースキルアップ研修会を実施する。 ○妊娠から子育て期までの切れ目ない体制整備を図るため、妊娠期・産後の支援を産科医療機関等と産科医療機関等連携会議を開催する。 ○妊娠・出産包括支援事業、産後ケア事業設置促進について、町村ヒアリング及び指導を実施する。
72					「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置推進事業	女性活躍推進課	583		0 子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情把握、情報の提供、相談等その他必要な支援を行うための市町村子ども家庭総合支援拠点の設置・運営を支援 ○設置促進・機能強化を図るための研修を実施	市町村子ども家庭支援体制強化研修の実施(1回)	424	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情把握、情報の提供、相談等その他必要な支援を行うための市町村子ども家庭総合支援拠点の設置・運営を支援 ○機能強化を図るための研修を実施
73		③ 育児休業期の経済支援			育児休業取得促進事業	雇用政策課	23,324		0 育児休業のさらなる取得を推進し、県内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現と少子化対策の推進を図る。 ○1歳未満の子(一定の場合は1歳2ヶ月(※)、さらに一定の場合は1歳6ヶ月(※※))、さらに一定の場合には2歳(※※※))を養育するための育児休業を取得した従業員に対し、育児休業給付金に上乗せして賞金等を支給する県内事業所に補助を行う。 ※同一の子について配偶者が休業する場合 ※※子が1歳又は1歳2ヶ月を超えても保育所に入所できない場合等 ※※※子が1歳6ヶ月を超えても保育所等における保育の実施が行われない場合等	育児休業のさらなる取得を推進し、県内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現と少子化対策の推進を図る。 ○1歳未満の子(一定の場合は1歳2ヶ月(※)、さらに一定の場合には1歳6ヶ月(※※))、さらに一定の場合には1歳6ヶ月(※※)、さらに一定の場合には2歳(※※※))を養育するための育児休業を取得した従業員に対し、育児休業給付金に上乗せして賞金等を支給する県内事業所に補助を行う。 ※同一の子について配偶者が休業する場合 ※※子が1歳又は1歳2ヶ月を超えても保育所に入所できない場合等 ※※※子が1歳6ヶ月を超えても保育所等における保育の実施が行われない場合等	24,105	育児休業のさらなる取得を推進し、県内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現と少子化対策の推進を図る。 ○1歳未満の子(一定の場合は1歳2ヶ月(※)、さらに一定の場合には1歳6ヶ月(※※※))を養育するための育児休業を取得した従業員に対し、育児休業給付金に上乗せして賞金等を支給する県内事業所に補助を行う。 ※同一の子について配偶者が休業する場合 ※※子が1歳又は1歳2ヶ月を超えても保育所に入所できない場合等 ※※※子が1歳6ヶ月を超えても保育所等における保育の実施が行われない場合等

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
74					勤労者生活支援資金融資事業	雇用政策課	8	0	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の労働者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の労働者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資	8	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の労働者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資
75		④ 保育所等の施設整備と保育サービスの充実			保育所等整備事業	奈良っ子はぐくみ課	394,188	0	認定こども園等の施設整備を促進し、待機児童の解消を図る。 ○認定こども園等整備に対する補助を行う市町村へ補助	認定こども園等の施設整備を促進し、待機児童の解消を図る。 ○認定こども園等整備に対する補助を行う市町村へ補助(補助対象：3市町村)	0	R5年度より国から市町村への直接補助
76					放課後児童クラブ施設整備事業	奈良っ子はぐくみ課	125,877	0	放課後児童クラブの施設整備を促進し、放課後児童の健全育成を図る。 ○放課後児童クラブの施設整備を行う市町村(又は社会福祉法人)に対し補助。	放課後児童クラブの施設整備を促進し、放課後児童の健全育成を図る。 ○放課後児童クラブの施設整備を行う市町村(又は社会福祉法人)に対し補助を行う。 (補助対象：6市町村)	128,945	放課後児童クラブの施設整備を促進し、放課後児童の健全育成を図る。 ○放課後児童クラブの施設整備を行う市町村(又は社会福祉法人)に対し補助。
77					放課後児童健全育成事業	奈良っ子はぐくみ課	962,526	0	放課後児童の健全な育成を図ることにより、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう支援 ○放課後児童クラブの運営費に対して市町村へ補助	放課後児童の健全な育成を図ることにより、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう支援 ○放課後児童クラブの運営費に対して補助 (補助対象：34市町)	938,570	放課後児童の健全な育成を図ることにより、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう支援 ○放課後児童クラブの運営費に対して市町村へ補助
78					延長保育事業	奈良っ子はぐくみ課	58,308	0	通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施することで、就労形態の多様化に対応 ○延長保育事業を実施する市町村に対し補助	通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施することで、就労形態の多様化に対応 ○延長保育事業を実施する市町村に対し補助 (補助対象：22市町)	63,938	通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施することで、就労形態の多様化に対応 ○延長保育事業を実施する市町村に対し補助
79					病児・病後児保育事業	奈良っ子はぐくみ課	79,824	0	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等により、安心して子育てができる環境を整備 ○病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し補助	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等により、安心して子育てができる環境を整備 ○病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し補助 (補助対象：17市町)	105,975	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等により、安心して子育てができる環境を整備 ○病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し補助
80					一時預かり事業	奈良っ子はぐくみ課	129,720	0	保育所等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備 ○一時預かりを実施する市町村に対し補助	保育所等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備 ○一時預かりを実施する市町村に対し補助 (補助対象：29市町)	154,000	保育所等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備 ○一時預かりを実施する市町村に対し補助
81					多様な事業者の参入促進・能力活用事業	奈良っ子はぐくみ課	10,503	0	保育サービスの充実のため、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築 ○多様な事業者の参入促進等を行う市町村に対し補助	保育サービスの充実のため、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築 ○多様な事業者の参入促進等を行う市町村に対し補助 (補助対象：5市町)	11,897	保育サービスの充実のため、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築 ○多様な事業者の参入促進等を行う市町村に対し補助

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
82					教育改進黨推進特別経費補助金	教育振興課	43,140	0	預かり保育推進による子育て支援を推進する私立学校に対して財政支援を行い、時代の要請に応える多様なニーズに沿った教育の推進を図る。 ○幼稚園の教育時間終了後も園児が幼稚園内で過ごせる「預かり保育」を1日2時間以上実施する幼稚園を設置する学校法人を対象とし、要件を満たしている場合に補助金を支給。	「預かり保育」を1日2時間以上実施した幼稚園を設置する18法人(24園)に対し補助金を支給。	37,900	預かり保育推進による子育て支援を推進する私立学校に対して財政支援を行い、時代の要請に応える多様なニーズに沿った教育の推進を図る。 ○幼稚園の教育時間終了後も園児が幼稚園内で過ごせる「預かり保育」を1日2時間以上実施する幼稚園を設置する学校法人を対象とし、要件を満たしている場合に補助金を支給。
83					病院内保育所運営費補助事業	医師・看護師確保対策室	77,668	0	病院職員のための保育施設の運営を支援し、医療従事者の離職防止・再就業の促進を図る。 ○病院内保育施設運営費に対する補助	・病院内保育所を運営する計22病院に対して、補助を実施	66,957	病院職員のための保育施設の運営を支援し、医療従事者の離職防止・再就業の促進を図る。 ○病院内保育施設運営費に対する補助
84		⑤ 保育人材の確保			保育士等研修事業	奈良っ子はぐみ課	326	0	保育士のキャリア認定制度の創設やキャリアアップ研修を実施することで、保育士のキャリアデザインを支援し、モチベーションを向上させることによって、保育士の定着を促進。 ○保育士のキャリアの認定 ○体系的な研修の実施	○キャリアパスに応じた体系的な研修の実施 ・初任者向け研修の開催 ・Grade3研修の開催 ・施設管理者向け研修の開催 ○保育士のキャリア認定の実施 ・Grade3認定	326	保育士のキャリア認定制度の創設やキャリアアップ研修を実施することで、保育士のキャリアデザインを支援し、モチベーションを向上させることによって、保育士の定着を促進。 ○保育士のキャリアの認定 ○体系的な研修の実施
85					保育人材バンク運営事業	奈良っ子はぐみ課	14,000	0	潜在保育士の再就職を促進することで、保育士の確保を容易にし、待機児童の解消を図る。 ○保育人材バンクの取組 ・保育士の仕事の紹介・あっせん ・就職支援・就業支援研修の実施 ・就職フェアの実施	潜在保育士の再就職を促進することで、保育士の確保を容易にし、待機児童の解消を図る。 ○保育人材バンクの取組 ・保育士の仕事の紹介・あっせん ・就職支援・就業支援研修の実施 ・就職フェアの実施	13,000	潜在保育士の再就職を促進することで、保育士の確保を容易にし、待機児童の解消を図る。 ○保育人材バンクの取組 ・保育士の仕事の紹介・あっせん ・就職支援・就業支援研修の実施 ・就職フェアの実施
86					保育士就学資金等貸付原資造成補助金	奈良っ子はぐみ課	10,500	0	指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。	指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。	18,268	指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。
87					子育て支援員研修事業	奈良っ子はぐみ課	1,632	0	育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を持つ者を対象に、子育て支援分野に関して必要となる知識や技能を習得させ、子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図る。 ○子育て支援員研修を実施	子育て支援員研修の実施 ・研修修了者数70名	1,468	育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を持つ者を対象に、子育て支援分野に関して必要となる知識や技能を習得させ、子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図る。 ○子育て支援員研修を実施

NO.	計画の施策体系【大・中分類】		計画の施策体系【小分類】		再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
88						放課後児童支援員研修	奈良っ子はぐみ課	1,848	0	放課後児童クラブに就任する放課後児童支援員の認定研修を行い、放課後児童健全育成の質の向上を図る。 ○放課後児童クラブに必置となった放課後児童支援員の資格を取得するための研修を実施する。	放課後児童支援員認定資格研修の実施・研修修了者数172人	1,848	放課後児童クラブに就任する放課後児童支援員の認定研修を行い、放課後児童健全育成の質の向上を図る。 ○放課後児童クラブに必置となった放課後児童支援員の資格を取得するための研修を実施。
89						ファミリー・サポート・センター事業	女性活躍推進課	9,879	0	児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助	R4交付額11,566千円(16市町村)	11,982	児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助
90			⑥	仕事と介護の両立支援と介護人材の確保	●	15	介護人材確保対策推進補助事業	長寿・福祉人材確保対策課	66,277	0	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。	64,189	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。
91						シニア世代の介護のお仕事入門事業	長寿・福祉人材確保対策課	1,662	0	不足する介護人材の確保と、高齢者の社会参画を目的に、介護分野への参入に意欲のあるシニアを対象として介護に関する基礎的な知識や技術を学ぶ、介護に関する入門的研修及び介護への参入促進セミナーを実施する。 また、研修修了者には介護施設等への入職支援を行い、着実な介護人材の確保に繋げる。	不足する介護人材の確保と、高齢者の社会参画を目的に、介護分野への参入に意欲のあるシニアを対象として介護に関する基礎的な知識や技術を学ぶ、介護に関する入門的研修を実施した。	1,662	不足する介護人材の確保と、高齢者の社会参画を目的に、介護分野への参入に意欲のあるシニアを対象として介護に関する基礎的な知識や技術を学ぶ、介護に関する入門的研修及び介護への参入促進セミナーを実施する。
92						介護サービス情報公表	介護保険課	3,664	0	介護サービス事業者が、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を自ら提供することを義務づけた「情報の公表制度」の円滑な実施を図る。	介護サービス事業者が、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を自ら提供することを義務づけた「情報の公表制度」の円滑な実施を図った。	3,718	介護サービス事業者が、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を自ら提供することを義務づけた「情報の公表制度」の円滑な実施を図る。
93						認定調査員等への研修の実施	介護保険課	1,449	0	全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に要介護認定等が行われるよう認定調査員等研修事業を実施し、資質の向上を図る。 ○認定調査員研修 ○認定審査会委員研修 ○認定審査会事務局研修 ○主治医研修	以下の研修を開催した。 ○認定調査員新任研修 ○認定審査会委員研修 ○認定審査会事務局研修 ○主治医研修	1,449	全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に要介護認定等が行われるよう認定調査員等研修事業を実施し、資質の向上を図る。 ○認定調査員研修 ○認定審査会委員研修 ○認定審査会事務局研修 ○主治医研修
94	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	①	県内イベントの充実		ムジークフェストなら開催事業	文化振興課	116,600	0	文化芸術活動の活性化を図るとともに誘客を促進するため、全国から高い注目を集める音楽祭を開催 令和4年5月15日～6月5日	県内の社寺・ホールにおいて、「ムジークフェストなら2023」を3年ぶりの有観客で開催 ・期間 令和4年5月15日～6月5日 ・公演数 197 ・来場者・動画視聴数 5万人・回	110,000	文化芸術活動の活性化を図るため、「ムジークフェストなら2023」を開催 開催11回目の節目として、“四季を通じて”開催

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
95					平城宮跡内イベント展開事業	平城宮跡事業推進室	134,498	0	平城宮跡及びその周辺において、にぎわいを創出することにより、平城宮跡及びその周辺の歴史・文化資産の価値を高めることを目的とし、平城京天平祭(春・夏・秋)を開催。	○平城京天平祭・春 ・開催期間：令和4年5月3日～5日 ・来場者数：約4.1万人 ○天平たなばた祭り～平城京天平祭・夏～ ・開催期間：令和4年8月19日～21日 ・来場者数：約3.8万人 ○みつきうまし祭り～平城京天平祭・秋～ ・開催期間：令和4年10月22日、23日 ・来場者数：約2.4万人	135,000	平城宮跡及びその周辺において、にぎわいを創出することにより、平城宮跡及びその周辺の歴史・文化資産の価値を高めることを目的とし、平城京天平祭(春・夏・秋)を開催。
96					なら燈花会事業	奈良公園室	7,600	0	奈良公園一帯をろうそくのあかりを用いて演出することにより、奈良の夜の魅力を高め、夏季の観光客の誘致を図る「なら燈花会」の開催支援。	「なら燈花会」の開催支援を行った。	7,600	奈良公園一帯をろうそくのあかりを用いて演出することにより、奈良の夜の魅力を高め、夏季の観光客の誘致を図る「なら燈花会」の開催支援。
97					グレートサマーフェスタ事業	奈良公園室	9,000	0	夏の閑散期において、ならまち・きたまちなど地元の方々と協力してイベントを実施することにより、地域経済の活性化、奈良公園一帯への誘客促進を図る。 (R4よりグレートサマーフェスタ事業は廃止となるも、イベントへの支援は継続実施)	「ぐれーとさまーふえすた☆ならまち遊歩」「きたまちという」の各イベントを、地域の事業者等と連携して開催した。		
98					若草山焼事業	奈良公園室	6,050	0	奈良に早春を告げる伝統行事として「若草山焼き行事」を継続していくとともに、冬季の観光オフシーズンの誘客を促進するコンテンツとしてより一層の観光振興を図る。	コロナ禍前とほぼ同等の規模での山焼き行事を開催した。	6,050	奈良に早春を告げる伝統行事として「若草山焼き行事」を継続していくとともに、冬季の観光オフシーズンの誘客を促進するコンテンツとしてより一層の観光振興を図る。
99					なら瑠璃絵事業	奈良公園室	7,250	0	観光客の減少する冬季に三社寺を光の回廊でつなぎ、奈良公園周辺における夜の魅力創出と観光客の誘致を図る「なら瑠璃絵」の開催支援。	「なら瑠璃絵」の開催支援を行った。	7,250	観光客の減少する冬季に三社寺を光の回廊でつなぎ、奈良公園周辺における夜の魅力創出と観光客の誘致を図る「なら瑠璃絵」の開催支援。
100					奈良公園ひかりとあかりのにぎわいイベント事業	奈良公園室					7,000	夏の閑散期において、ならまち周辺地域で地元の方々と協力してイベントを実施することにより、地域経済の活性化、奈良公園一帯への誘客促進を図る。
101					吉城園周辺地区誘客促進事業	奈良公園室					2,000	奈良公園周辺の観光客の滞在時間を延長し、周遊を促すため吉城園や旧奈良監獄を中心としたきたまち周辺で、吉城園の施設を活用したイベントを実施し、地域の活性化を図る。

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
102					やまと花ごよみ開催事業	公園緑地課	29,813	0	中和の観光振興のため、馬見丘陵公園において花と緑をテーマにしたイベントを開催する。近年の花に対する関心の高まりによる集客が見込めるため、継続的にイベントを開催し、魅力ある奈良県をアピールする。	<ul style="list-style-type: none"> ○チューリップフェア <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和4年4月9日～17日 ・来園者数：約10.7万人 ○花菖蒲まつり <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和4年6月11日、12日 ・来園者数：約1.6万人 ○ひまわりウィーク <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和4年7月30日～8月7日 ・来場者数：約3.8万人 ○フラワーフェスタ <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和4年10月8日～16日 ・来園者数：約7.5万人 ○クリスマスウィーク <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和4年12月21日～25日 ・来場者数：約3.8万人 	27,065	中和の観光振興のため、馬見丘陵公園において花と緑をテーマにしたイベントを開催する。近年の花に対する関心の高まりによる集客が見込めるため、継続的にイベントを開催し、魅力ある奈良県をアピールする。
103					奈良の彩りづくり事業(馬見丘陵公園)	公園緑地課	74,224	0	馬見丘陵公園において、圧倒的スケールの花のパノラマ景観づくりを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> チューリップ：約65万本 ひまわり：約25品種15万本 花菖蒲：約100品種3万株 ダリア：約120種1000株 コスモスほか秋の花：約25万本 	66,802	馬見丘陵公園において、圧倒的スケールの花のパノラマ景観づくりを実施する。
104		② 食の振興			奈良のおいしい食の魅力創造・発信事業	豊かな食と農の振興課	45,564	0	奈良県豊かな食と農の振興に関する条例の制定を契機として、奈良の美味しい「食」を推進するため、ウイズコロナ(アフターコロナ)時代における食の賑わいイベントを開催する。併せて、ぐるっとオーベルジュのポータルサイトや冊子での情報発信、ファミトリップを活用したPRを行い、食を通じた地域の賑わいづくりや滞在型観光の展開、地元農産物の活用を推進する。R4.12月開催の「ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」に向け、ミシュランガイド奈良2022の英語版コンテンツやプロモーション冊子を作成し、海外等へ広く県内飲食店のPRを図る。	食の賑わいイベント「花と楽しむ奈良のおいしい食フェスタ」を開催した。併せて、ぐるっとオーベルジュのポータルサイトや冊子での情報発信、ファミトリップを活用したPRを行った。ミシュランガイド奈良2022の英語版コンテンツやプロモーション冊子を作成し、ガストロノミーツーリズム世界フォーラム開催(R4.12)の機会を捉えて、海外等へ広く県内飲食店のPRを行った。		
105					奈良フードフェスティバル開催事業	豊かな食と農の振興課	4,500	0	奈良フードフェスティバルは、コロナ感染症対策やガストロノミーツーリズム世界フォーラムとの連携を考慮しながら、ウイズコロナ(アフターコロナ)時代における奈良の食の魅力発信イベントとして開催し、県産食材のブランド化や美味しい「奈良の食」のさらなる魅力向上を図る。	コロナ感染症対策を実施した上で3年ぶりに奈良の食の魅力発信イベント「奈良フードフェスティバル2022」を10月29日(土)～11月6日(日)の9日間で開催。126,900人と多くの来場者で賑わった。	4,050	奈良フードフェスティバル開催を補助し、奈良の食と食材の魅力を楽しむ機会の創出と、次世代を担う若手料理人の活躍の場を作るとともに、観光との相乗効果による奈良への誘客に繋げる。

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
106		③ スポーツの振興			マラソンイベント開催支援事業	スポーツ振興課	72,810	0	マラソンイベントの開催経費の一部を負担 ○奈良マラソン ○子どもから大人まで仲間と一緒に走ることを楽しむリレーマラソン大会	○奈良マラソンの開催 ・日程：令和4年12月11日 ・参加者数：フル9,173名。10km1,861名。 ○飛鳥RUN×2リレーマラソンの開催 ・日程：令和4年11月6日 ・場所：橿原運動公園 ・参加者数：96チーム791名	72,729	マラソンイベントの開催経費の一部を負担 ○奈良マラソン ○子どもから大人まで仲間と一緒に走ることを楽しむリレーマラソン大会
107					サイクリングスポーツイベント開催事業	スポーツ振興課	6,268	0	サイクリングスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ○ツアー・オブ・奈良・まほろば ○モバイルグランフوندin奈良・吉野 ○ヒルクライム大台ヶ原since2001	○ツアー・オブ・奈良・まほろばの開催 ・日程：令和4年8月20日、21日 ・参加者数：218名（山添・満天コース55名、曾爾・御杖コース71名、宇陀・東吉野コース92名） ○モバイルグランフوندin奈良・吉野の実施 ・日程：令和4年5月15日～12月31日 ・参加者数：508名 ○ヒルクライム大台ヶ原since2001の開催 ・コロナ感染拡大により開催中止。	5,624	サイクリングスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ○ツアー・オブ・奈良・まほろば ○モバイルグランフوندin奈良・吉野 ○ヒルクライム大台ヶ原since2001
108			●	67	就学前における運動・スポーツを通じたはぐくみ推進事業	スポーツ振興課	5,750	0	幼児向け運動・スポーツプログラムを活用し、地域で子どもたちが継続的に運動遊びを経験できる環境を整備 ○指導者を対象とする講習会の開催 ○普及啓発動画の作成・配信 ○幼児向けの運動・スポーツ・遊び体験会の実施	○指導者向け講習会の開催 ・日程：令和4年12月1日 ・場所：なら歴史芸術文化村 ・参加者数：総合型地域スポーツクラブ指導者等36名 ○総合型地域スポーツクラブでの幼児向け運動・スポーツ・遊び体験会の開催 ・参加者数：14市町15クラブ。のべ1,127人	7,000	幼児向け運動・スポーツプログラムを活用し、地域で子どもたちが継続的に運動遊びを経験できる環境を整備 ○指導者を対象とする講習会の開催 ○幼児向けの運動・スポーツ・遊び体験会の実施
109					スポーツによる地域振興事業	スポーツ振興課	4,279	0	○大相撲幕内優勝力士への知事賞贈呈等により県内外に広く「相撲発祥の地奈良」をPR ○県内プロチーム等のユニフォームにロゴを掲出し、県内外に広く「奈良」をPR	○千秋楽、幕内最高優勝力士に奈良県知事賞を贈呈 ・贈呈数：名古屋場所（7月）、東京場所（9月）、大阪場所（3月）の計3場所 ○県内プロチームによる奈良県PR実施 ・奈良クラブ（サッカー）及びバンビシャス奈良（バスケット）のユニフォームに「奈良」のロゴを掲出し、アウェー試合で奈良県をPR	4,500	○県内プロチーム等のユニフォームにロゴを掲出し、県内外に広く「奈良」をPR
110		④ 文化活動の充実			なら歴史芸術文化村の活用	文化振興課（なら歴史芸術文化村）	735,961	0	歴史文化資源の継承及び活用（文化財修復の公開・解説、無形民俗文化財の継承のための記録映像を制作、文化財に親しむための企画展、体験プログラムの実施等） 芸術文化活動の振興（トップアーティストの作品展示・交流イベントの開催、アーティストによるワークショップの実施、幼児向けアート・音楽プログラムの実施等） 観光・産業等の分野と連携した施策の実施に寄る地域振興（伝統工芸ワークショップ・展示会の開催、食と農の魅力を発信するイベントの開催等）	左に記載の事業について、実施完了。	717,742	歴史文化資源の継承及び活用（文化財修復の公開・解説、無形民俗文化財の継承のための記録映像を制作、文化財に親しむための企画展、体験プログラムの実施等） 芸術文化活動の振興（アーティストの作品制作・展示、アーティストによるワークショップの実施、幼児向けアート・音楽プログラムの実施等） にぎわいの創出とおもてなしの向上 （伝統工芸ワークショップ・展示会の開催、食と農の魅力を発信するイベントの開催等）

NO.	計画の施策体系【大・中分類】		計画の施策体系【小分類】		再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
111						文化観光推進事業	世界遺産室	39,150	0	文化観光推進法に基づき作成した「いかす・なら地域計画」に位置づけた事業のうち、文化観光拠点施設機能強化事業を対象とした補助金を活用し、社寺等と連携した地域の文化資源理解促進事業や、拠点となる施設の利便性・アメニティ向上等の施設の磨き上げ等を行う。	社寺等と連携した地域の文化資源理解促進事業や、拠点となる施設の利便性・アメニティ向上等の施設の磨き上げ等を行った。	37,568	文化観光推進法に基づき作成した「いかす・なら地域計画」に位置づけた事業のうち、文化観光拠点施設機能強化事業を対象とした補助金を活用し、社寺等と協力したイベントや施設の磨き上げ等を実施。
112						奈良県みんなのしむ大芸術祭開催事業	文化振興課	67,690	0	奈良の芸術文化の振興を図るため、「奈良県大芸術祭」と「奈良県障害者大芸術祭」を一本化した、「奈良県みんなのしむ大芸術祭」を開催 令和4年9月1日～11月30日	「みんな」が参加し、「たのしむ」ことのできる「奈良県みんなのしむ芸術祭」を開催 ・期間 令和4年9月1日～11月30日 ・催事イベント数 418 ・参加者数 約50万人	64,176	奈良の芸術文化の振興を図るため、「奈良県みんなのしむ大芸術祭」を開催 令和5年9月1日～11月30日
113	3-2	地域における活動の支援	①	地域ボランティア活動等の支援		奈良ボランティアネットワーク運用事業	青少年・社会活動推進課	13,855	0	インターネットによるボランティア活動情報提供システム「奈良ボランティアネット」の運用を行うことにより、ボランティア・NPO活動の積極的な情報提供を行う。	インターネットによるボランティア活動情報提供システム「奈良ボランティアネット」の運用を行うことにより、ボランティア・NPO活動の積極的な情報提供を行った。	9,881	インターネットによるボランティア活動情報提供システム「奈良ボランティアネット」の運用を行うことにより、ボランティア・NPO活動の積極的な情報提供を行う。
114						奈良県協働推進基金運営事業	青少年・社会活動推進課	5,925	0	県民・企業等から寄附を募り、寄附者が応援したいNPO等の支援や、寄附者がNPO等と一緒に取り組みたい地域貢献活動に活用する基金を設置・運営。 ○団体支援寄附→NPO活動等団体支援助成事業 ○テーマ希望寄附→寄附者テーマ設定型協働推進事業	県民・企業等から寄附を募り、寄附者が応援したいNPO等の支援や、寄附者がNPO等と一緒に取り組みたい地域貢献活動に活用する基金を設置・運営。 ○団体支援寄附→NPO活動等団体支援助成事業 ○テーマ希望寄附→寄附者テーマ設定型協働推進事業 7団体	6,002	県民・企業等から寄附を募り、寄附者が応援したいNPO等の支援や、寄附者がNPO等と一緒に取り組みたい地域貢献活動に活用する基金を設置・運営。 ○団体支援寄附→NPO活動等団体支援助成事業 ○テーマ希望寄附→寄附者テーマ設定型協働推進事業
115						ボランティア・NPO活動支援事業	青少年・社会活動推進課	3,909	0	ボランティア活動に関心のある者や活動実践者が集い、交流できる場を提供し、活動者のネットワークづくりを推進する。「総合ボランティアセンター」に印刷機器、コピー機、パソコン、プリンター、貸出用ロッカーを設置し活動支援を行う。 貸出ロッカー 46個、コピー機1台・輪転機1台・パソコン2台・プリンター1台(モ/加)を設置	「総合ボランティアセンター」に印刷機器、コピー機、パソコン、プリンター、貸出用ロッカーを設置し活動支援を行った。 貸出ロッカー46個45個、コピー機1台・輪転機1台・パソコン2台・プリンター1台(モ/加)を設置 ならボランティア研究集会2022を開催(令和5年2月18日)	4,238	ボランティア活動に関心のある者や活動実践者が集い、交流できる場を提供し、活動者のネットワークづくりを推進する。「総合ボランティアセンター」に印刷機器、コピー機、パソコン、プリンター、貸出用ロッカーを設置し活動支援を行う。 貸出ロッカー46個45個、コピー機1台・輪転機1台・パソコン2台・プリンター1台(モ/加)を設置
116						協働推進センター管理運営事業	青少年・社会活動推進課	92	0	郡山総合庁舎に奈良県協働推進センターを設置し、活動支援を行う。 ○貸出ロッカー40個 パソコンを設置 ○セミナー室(定員20名)3室を貸出 ○(利用団体は事前に協働推進センター運営協議会に参加が必要)	郡山総合庁舎に奈良県協働推進センターを設置し、活動支援を行った。 ○貸出ロッカー40個 パソコンを設置 ○セミナー室(定員20名)3室を貸出 ○(利用団体は事前に協働推進センター運営協議会に参加が必要)	90	郡山総合庁舎に奈良県協働推進センターを設置し、活動支援を行う。 ○貸出ロッカー40個 パソコンを設置 ○セミナー室(定員20名)3室を貸出 ○(利用団体は事前に協働推進センター運営協議会に参加が必要)
117						長寿社会推進事業	長寿・福祉人材確保対策課	7,427	0	高齢者の生きがいと健康作りを推進し、活力ある長寿の実現に資するため、「高齢ボランティアによる健康啓発事業」「高齢者美術展」「全国健康福祉祭派遣事業」の各事業を実施する。	高齢者の生きがいと健康作りを推進し、活力ある長寿の実現に資するため、「高齢ボランティアによる健康啓発事業」「高齢者美術展」「全国健康福祉祭派遣事業」の各事業を実施した。	6,435	高齢者の生きがいと健康作りを推進し、活力ある長寿の実現に資するため、「高齢者美術展」「全国健康福祉祭派遣事業」の各事業を実施する。

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度	令和4年度	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度	令和5年度事業概要
							当初予算額(千円)	補正予算額(千円)			予算額(千円)	
118					ならシニア元気フェスタ開催事業	長寿・福祉人材確保対策課	6,619	0	高齢者のスポーツ活動および文化活動の推進強化を図るため、活動の「励み」「発表の場」となるスポーツ文化交流大会「ならシニア元気フェスタ」を開催する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、総合開会式の規模を縮小して開催した。	5,421	高齢者のスポーツ活動および文化活動の推進強化を図るため、活動の「励み」「発表の場」となるスポーツ文化交流大会「ならシニア元気フェスタ」を開催する。
119			●	52	「チャレンジサイトなら」の運営	女性活躍推進課(女性センター)	0	0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報を広く提供する。	「チャレンジサイトなら」を運営	0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報を広く提供する。
120	4-1	困難な状況にある家庭・個人への支援	①		生活困窮者自立支援対策事業	地域福祉課	117,084	0	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の取組を実施する。	生活保護に至る前の段階の生活困窮者を支援策として、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の取組を実施。	96,477	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の取組を実施する。
121					生活保護費の支給	地域福祉課	5,346,961	401,000	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障と自立を助長するため、困窮の程度に応じ、必要な保護を行う。	生活保護法に基づき、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長の支援を実施。	5,299,009	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障と自立を助長するため、困窮の程度に応じ、必要な保護を行う。
122					私立高等学校授業料軽減補助金	教育振興課	114,245	0	県内の私立高等学校等に在学する生徒の学費負担者の経済的負担軽減を図るため、県独自の支援制度を確立する。 ○就学支援金を補完するものとして、県内の私立高等学校(通信制課程を除く)、中等教育学校後期課程及び専修学校高等課程に在学する生徒の世帯の経済的負担軽減のため、県独自の授業料軽減補助金を支給。	学校法人が、学費負担者に対して授業料等を軽減する経費を支援(15法人、1,047人)。	115,107	県内の私立高等学校等に在学する生徒の学費負担者の経済的負担軽減を図るため、県独自の支援制度を確立する。 ○就学支援金を補完するものとして、県内の私立高等学校(通信制課程を除く)、中等教育学校後期課程及び専修学校高等課程に在学する生徒の世帯の経済的負担軽減のため、県独自の授業料軽減補助金を支給。
123					私立学校奨学のための給付金支給事業	教育振興課	158,022	0	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	低所得者世帯1237人に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	155,212	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。
124					授業料減免事業補助金	教育振興課	4,860	0	解雇・倒産等による家計急変からの修学継続が困難となった児童・生徒の就学機会を確保する。 ○学校法人が、学費負担者に対して授業料を減免する経費を支援	学校法人が、学費負担者に対して授業料を減免する経費を支援(7法人、10人)。	4,032	解雇・倒産等による家計急変からの修学継続が困難となった児童・生徒の就学機会を確保する。 ○学校法人が、学費負担者に対して授業料を減免する経費を支援
125					実費徴収補足給付事業	奈良つ子はぐみ課	60	0	生活保護世帯等に対し、保育所・認定こども園等における実費徴収額の一部を補助。 ○実費徴収にかかる補足給付を行う事業を行う市町村に対し補助。	生活保護世帯等に対し、保育所・認定こども園等における実費徴収額の一部を補助。 ○実費徴収にかかる補足給付を行う事業を行う市町村に対し補助。 (補助対象：5市町)	56	生活保護世帯等に対し、保育所・認定こども園等における実費徴収額の一部を補助。 ○実費徴収にかかる補足給付を行う事業を行う市町村に対し補助。

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
126			●	74	勤労者生活支援資金融資事業	雇用政策課	8	0	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の勤労者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の勤労者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資	8	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の勤労者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資
127					訓練生就職支援対策事業	雇用政策課(高等技術専門学校)	300	0	ハローワーク等関係機関と連携を保ちながら、専門学校独自による求人企業の開拓をより積極的に行うことにより、継続して就職率の向上を図る。 ○企業訪問による求人開拓の実施	ハローワーク等関係機関と連携を保ちながら、専門学校独自による求人企業の開拓をより積極的に行うことにより、継続して就職率の向上を図る。 ○企業訪問による求人開拓の実施	315	ハローワーク等関係機関と連携を保ちながら、専門学校独自による求人企業の開拓をより積極的に行うことにより、継続して就職率の向上を図る。 ○企業訪問による求人開拓の実施
128					県立大学附属高等学校奨学のための給付金支給事業	教育振興課	2,904	0	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	低所得者世帯11人に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	5,849	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。
129		②	ひとり親家庭への支援		母子・父子自立支援員設置事業	子ども家庭課	17,421	0	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立に必要な助言・指導を行う母子・父子自立支援員を設置し、その福祉の増進に努める。 母子・父子自立支援員 5人	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立に必要な助言・指導を行う母子・父子自立支援員を設置し、その福祉の増進に努めた。 母子・父子自立支援員 5人	17,441	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立に必要な助言・指導を行う母子・父子自立支援員を設置し、その福祉の増進に努める。 母子・父子自立支援員 5人
130					ひとり親家庭等日常生活支援事業	子ども家庭課	1,501	0	母子家庭の母等の自立促進のための通学や疾病、出張、学校等公的行事のため、一時的に家事援助や子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣	延べ178件派遣	1,900	母子家庭の母等の自立促進のための通学や疾病、出張、学校等公的行事のため、一時的に家事援助や子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣
131					児童扶養手当給付	奈良つ子はぐみ課	1,010,297	0	父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給。	父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	926,499	父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。
132					母子父子寡婦福祉資金貸付事業	子ども家庭課	137,500	0	ひとり親家庭の母等に対して各種資金を貸付し、経済的自立の助成と生活意欲の向上を図る。	母子81件 父子8件 寡婦2件 の貸付	122,500	ひとり親家庭の母等に対して各種資金を貸付し、経済的自立の助成と生活意欲の向上を図る。
133					県営住宅空室募集事業	住まいまちづくり課	0	0	県営住宅への年4回の入居募集の際、ひとり親家庭の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。	県営住宅への年4回の入居募集の際、ひとり親家庭の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定(募集戸数44戸)。	0	県営住宅への年4回の入居募集の際、ひとり親家庭の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。
134					子どもの生活・学習支援事業	子ども家庭課	1,747	0	ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等と、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を一体的に実施する市町村に対し補助	ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等と、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を一体的に実施した生駒市に対し補助	1,270	ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等と、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を一体的に実施する市町村に対し補助

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
135					母子家庭等の就業支援事業	こども家庭課	28,176	0	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談、講習会、自立支援プログラム策定等を行い、母子家庭の母等の就業・自立支援を行う。	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談、講習会、自立支援プログラム策定等を行い、母子家庭の母等の就業・自立支援を行った。	26,245	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談、講習会、自立支援プログラム策定等を行い、母子家庭の母等の就業・自立支援を行う。
136					ひとり親家庭の子育て支援事業	こども家庭課	1,167	0	母子家庭等就業・自立支援センターにおけるひとり親家庭の子育て支援を充実する。 母子家庭等就業・自立支援センターでのワンストップ機能を強化し、就労相談はもとより、子どもへの接し方や法律・養育支援等幅広い支援を実施する。 ○ひとり親家庭就労自立サポート事業 ○親支援講座事業 ○養育費確保等相談事業 ○面会交流相談事業	母子家庭等就業・自立支援センターにおけるひとり親家庭の子育て支援を充実する。 母子家庭等就業・自立支援センターでのワンストップ機能を強化し、就労相談はもとより、子どもへの接し方や法律・養育支援等幅広い支援を実施した。 ○ひとり親コンシェルジュが希望する11市町に向向いて出張相談するなどアウトリーチ型支援を実施 ○親支援講座事業（セミナーを1回開催） ○養育費確保等相談事業（相談件数119件） ○面会交流相談事業（相談件数71件）	1,143	母子家庭等就業・自立支援センターにおけるひとり親家庭の子育て支援を充実する。 母子家庭等就業・自立支援センターでのワンストップ機能を強化し、就労相談はもとより、子どもへの接し方や法律・養育支援等幅広い支援を実施する。 ○ひとり親コンシェルジュによるアウトリーチ型支援 ○親支援講座 ○養育費確保等相談 ○面会交流相談
137					高等職業訓練促進給付金等事業	こども家庭課	21,553	0	母子家庭の母等が、看護師等就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関での受講（1年以上）に際し、高等職業訓練促進給付金を支給、修了後に修了支援給付金を支給する。	促進給付金：11件（新規分）、8件（継続分） 修了支援給付金：5件	28,059	母子家庭の母等が、看護師等就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関での受講（1年以上）に際し、高等職業訓練促進給付金を支給、修了後に修了支援給付金を支給する。
138					ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	こども家庭課	12,000	0	・訓練促進資金：高等職業訓練促進給付金を支給されているひとり親に対し、入学準備金、就職準備金を貸付。資格取得、自立促進を図る。一定期間就業した場合、返還を免除。 ・住宅支援資金：母子・父子自立支援プログラムを受け、就業など自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住宅の借り上げに必要となる資金を貸付。 (奈良県社会福祉協議会実施)	・訓練促進資金：28人に対し貸付 ・住宅支援資金：30人に対し貸付	7,200	・訓練促進資金：高等職業訓練促進給付金を支給されているひとり親に対し、入学準備金、就職準備金を貸付。資格取得、自立促進を図る。一定期間就業した場合、返還を免除。 ・住宅支援資金：母子・父子自立支援プログラムを受け、就業など自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住宅の借り上げに必要となる資金を貸付。 (奈良県社会福祉協議会実施)
139					高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	こども家庭課	400	0	ひとり親家庭の親又はその子どもが高卒認定試験合格のための講座（通信講座含む）を受け始めたときに受講開始時給付金、修了した時に受講修了時給付金を、合格した時に合格時給付金を支給する。	1件支給	300	ひとり親家庭の親又はその子どもが高卒認定試験合格のための講座（通信講座含む）を受け始めたときに受講開始時給付金、修了した時に受講修了時給付金を、合格した時に合格時給付金を支給する。
140		③ 困難を抱える子ども・若者への支援			青少年非行問題等対策事業	青少年・社会活動推進課	479	0	奈良県青少年の健全育成に関する条例の周知と実効性のある施行・運用を行う。 ○条例内容の広報・啓発 ○図書類等の有害指定 ○条例関係事業者への立入調査	奈良県青少年の健全育成に関する条例の周知と実効性のある施行・運用を行った。 ○条例内容の広報・啓発 ○図書類等の有害指定 ○条例関係事業者への立入調査	479	奈良県青少年の健全育成に関する条例の周知と実効性のある施行・運用を行う。 ○条例内容の広報・啓発 ○図書類等の有害指定 ○条例関係事業者への立入調査
141					ひきこもり相談・支援事業	青少年・社会活動推進課	16,200	0	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進する	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進した。	19,024	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進する。

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
142					生活困窮者世帯の子どもの「心と学び」サポート事業(生活保護世帯等の子ども学習支援事業)	地域福祉課	8,854	0	「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護世帯等の子どもを対象に、高校進学に向けた学力向上と高校中退防止及び子どもの社会性を育む取組を実施する。 ○中学生及び高校生・高校生世代を対象とした学習支援教室の開催。 ○高校進学率向上と高校中退を防止するための支援を行う就学支援員を福祉事務所に配置。	子どもたちが、成長した後、再び生活保護等に陥る「貧困の連鎖」を防止する。 ○生活保護世帯等の子どもの高校進学に向けた学力向上と高校中退防止及び子どもの社会性や他者とのコミュニケーション力を育む ○高校進学を目指す生活保護世帯等の中学生及び高校生・高校生世代を対象とした学習支援教室の開催。 ○生活保護世帯の子ども高校進学率向上と高校中退を防止するための支援を行う就学支援員を福祉事務所に配置。	8,430	「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護世帯等の子どもを対象に、高校進学に向けた学力向上と高校中退防止及び子どもの社会性を育む取組を実施する。 ○中学生及び高校生・高校生世代を対象とした学習支援教室の開催。 ○高校進学率向上と高校中退を防止するための支援を行う就学支援員を福祉事務所に配置。
143					生活困窮者世帯の子どもの「心と学び」サポート事業(生活困窮世帯等の子ども生活・学習支援事業)	地域福祉課	10,805	0	「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護世帯等の子どもを対象に、生活困窮により家庭環境が整わない子どもの学力向上と居場所づくりの提供や、子どもの社会性を育む取組を実施する。 ○学習ボランティアによる日常の宿題や、学習の支援、子ども悩み事相談、地域との交流を通じた子どもの生活、学習支援教室の実施。(クローズ型の地域の居場所も含む) ○不登校などの問題を抱えている子どもを訪問して、学習支援、養育支援等を実施。	子どもたちが、成長した後、再び生活保護等に陥る「貧困の連鎖」を防止する。 ○生活困窮により、家庭環境が整わない子どもの学力向上と、居場所づくりの提供、子どもの社会性や他者とのコミュニケーション力を育む。 ○学習ボランティアによる日常の宿題や、学習の支援、子ども悩み事相談、地域との交流を通じた子どもの生活、学習支援教室の実施。(クローズ型の地域の居場所も含む) ○不登校などの問題を抱えている子どもを訪問して、学習支援、養育支援等を実施。	9,508	「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護世帯等の子どもを対象に、生活困窮により家庭環境が整わない子どもの学力向上と居場所づくりの提供や、子どもの社会性を育む取組を実施する。 ○学習ボランティアによる日常の宿題や、学習の支援、子ども悩み事相談、地域との交流を通じた子どもの生活、学習支援教室の実施。(クローズ型の地域の居場所も含む) ○不登校などの問題を抱えている子どもを訪問して、学習支援、養育支援等を実施。
144					学び直しへの支援事業	教育振興課	16,217	0	再び学び直す意思のある生徒が、経済的理由から断念することがないよう支援する。 ○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間36月(定時制・通信制は48月)の経過後も、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料を支援。	県内私立高等学校等で学び直す生徒に対して、授業料を支援(2学校、80人)。	16,754	再び学び直す意思のある生徒が、経済的理由から断念することがないよう支援する。 ○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間36月(定時制・通信制は48月)の経過後も、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料を支援。
145					児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	こども家庭課	0	0	児童養護施設等退所者に対し、家賃・生活費・資格取得費を貸付、安定した生活基盤の確保の一助とする。一定期間就業した場合、返還を免除。(奈良県社会福祉協議会実施)	生活支援費：2件(2,300千円) 家賃支援費：2件(2,080千円) 資格取得支援費：1件(250千円)	0	児童養護施設等退所者に対し、家賃・生活費・資格取得費を貸付、安定した生活基盤の確保の一助とする。一定期間就業した場合、返還を免除。(H28年度待待・DV補助金の126,000千円を原資として奈良県社会福祉協議会において実施)
146					子どもの「自立」サポート事業	こども家庭課	7,683	0	○児童養護施設等の退所を控えた児童について、自立を支援するため、社会常識等を学ぶためのテキスト等の作成及び講演会の開催、就業相談や生活相談等の各種相談、対象者同士の交流等を図る活動を行う。また、児童養護施設等を退所した児童について、自立を支援するため、就業相談や生活相談等の各種相談、自助グループの育成支援を行う。 ○児童養護施設退所者等の実態調査を実施し、推進すべき施策及び支援に当たった課題等を明らかにする。	○相談延べ件数：1,057件 児童養護施設等への訪問：延べ64回 その他、退所した児童が気軽に集まる場所の提供等、自助グループの育成支援を行った。 ○退所者の実態調査を実施するとともに、ニーズ等を把握し5年度予算に反映(自立サポート事業委託の中に弁護士相談を追加)	6,183	○児童養護施設等の退所を控えた児童について、自立を支援するため、社会常識等を学ぶためのテキスト等の作成及び講演会の開催、就業相談や生活相談等の各種相談、対象者同士の交流等を図る活動を行う。また、児童養護施設等を退所した児童について、自立を支援するため、就業相談、生活相談、法律相談等の各種相談、自助グループの育成支援を行う。

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
147					人権差別による就職困難者に対する雇用促進対策	雇用政策課	0	0	新規学校卒業者に対する公平公正な採用選考が行われるよう県内事業者の意識啓発を図る。 ○新規高等学校卒業者を対象とする採用選考開始前に、公平な採用選考を行うよう県内事業者へ通知文を発送	新規学校卒業者に対する公平公正な採用選考が行われるよう県内事業者の意識啓発を図る。 ○新規高等学校卒業者を対象とする採用選考開始前に、公平な採用選考を行うよう県内事業者へ通知文を発送	0	新規学校卒業者に対する公平公正な採用選考が行われるよう県内事業者の意識啓発を図る。 ○新規高等学校卒業者を対象とする採用選考開始前に、公平な採用選考を行うよう県内事業者へ通知文を発送
148				家庭教育啓発事業	(教)教育研究所	134	0	Webサイトやリーフレット等を通して、「家庭教育・家庭の日」の啓発推進を図る。また、家庭教育の教育力向上に向けた実践力を養うために、教職員を対象とした研修講座を開催するとともに、PTA対象の家庭教育研修講座への研修支援を行う。	家庭教育の教育力向上に向け指導力を養うために、教職員を対象とした研修講座を開催するとともに、家庭教育に造詣の深い大学教授や団体代表を家庭教育支援講師として登録し、講演会講師として照会するなどの支援を行った。	133	○以下のテーマで教職員対象の研修講座を開催する。 ・絵本について ・生涯学習支援について ○家庭教育支援講師の紹介 家庭教育に造詣の深い大学教授や団体代表を家庭教育支援講師として登録し、講演会講師として照会するなどの支援を行う。	
149				家庭教育サポート事業	(教)教育研究所	196	0	令和3年度で終了した「家庭教育支援チーム構築支援事業」の一部の取組を含めた「家庭教育推進事業」として、県内全ての小学1年生の保護者に配布する「家庭教育啓発リーフレット」の活用を促進する。また、家庭の子育てが目指す方向性を提案するとともに、各家庭でできる子どもへの接し方等を具体的に紹介する。さらには、家庭教育支援チームをサポートするため、家庭教育支援チーム等に対するセミナーを実施する。	令和3年度で終了した「家庭教育支援チーム構築支援事業」の一部の取組を含めた「家庭教育推進事業」として、県内全ての小学1年生の保護者に「家庭教育啓発リーフレット」の配布し、活用を促進する取組を行った。また、家庭の子育てが目指す方向性を提案するとともに、各家庭でできる子どもへの接し方等を具体的に紹介した。さらには、家庭教育支援チームをサポートするため、家庭教育支援チーム等に対するセミナーを実施した。	197	○家庭教育啓発リーフレットの配布 県内全ての小学1年生の保護者にリーフレットを配布し、基本的な生活習慣の確立、規範意識の醸成を図る ○家庭教育支援チームのサポート 大学教授を講師に招き、家庭教育支援チーム等に対するセミナーを実施する。	
150				県立大学附属高等学校学級直しへの支援事業	教育振興課	357	0	再び学び直す意思のある生徒が、経済的理由から断念することがないよう支援する。 ○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間36月の経過後も、卒業までの間(最長1年)、継続して授業料を支援。	0人(申請なし)	238	再び学び直す意思のある生徒が、経済的理由から断念することがないよう支援する。 ○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間36月の経過後も、卒業までの間(最長1年)、継続して授業料を支援。	
151		④ 児童虐待の防止		児童虐待防止推進事業	こども家庭課	1,347	0	奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上 地域支援者児童虐待対応力向上事業 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 ○児童虐待通報・未然防止に関する啓発 未然防止啓発強化事業	奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上 地域支援者児童虐待対応力向上事業 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 ○児童虐待通報・未然防止に関する啓発 未然防止啓発強化事業	1,260	奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上 地域支援者児童虐待対応力向上事業 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 ○児童虐待通報・未然防止に関する啓発 未然防止啓発強化事業	

NO	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度	令和5年度
											予算額(千円)	事業概要
152					こども家庭相談センター機能強化事業	こども家庭課	1,567	0	児童虐待防止の中核となるこども家庭相談センターの機能強化 ○こども支援課の運営 ○保護者に対するカウンセリングの充実(嘱託医師) ○う触ハイリスク児歯科保健指導事業 ○児童虐待相談対応スキルアップ研修 ○一時保護児入院時サポート事業	児童虐待防止の中核となるこども家庭相談センターの機能強化 ○こども支援課の運営 ○保護者に対するカウンセリングの充実(嘱託医師) ○う触ハイリスク児歯科保健指導事業 ○児童虐待相談対応スキルアップ研修 ○一時保護児入院時サポート事業	1,301	児童虐待防止の中核となるこども家庭相談センターの機能強化 ○こども支援課の運営 ○保護者に対するカウンセリングの充実(嘱託医師) ○う触ハイリスク児歯科保健指導事業 ○児童虐待相談対応スキルアップ研修 ○一時保護児入院時サポート事業
153					要保護児童対策地域協議会(市町村域児童虐待防止ネットワーク)の充実強化	こども家庭課	111	0	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実のため、こども家庭相談センター職員による要保護児童対策地域協議会の支援等を実施	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実のため、こども家庭相談センター職員による要保護児童対策地域協議会の支援等を実施	81	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実のため、こども家庭相談センター職員による要保護児童対策地域協議会の支援等を実施
154					アウトリーチ型子育て支援プログラムの普及事業	こども家庭課	368	0	児童虐待防止のための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成する。	児童虐待防止のための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成するため研修会を実施	322	児童虐待防止のための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成する。
155					子供・女性・高齢者の安全確保するための取組	警察本部	0	0	児童相談所をはじめ関係機関との連携を強化し、児童の安全確保を最優先とした必要な措置を講じる。	児童相談所をはじめ関係機関との連携を強化し、児童の安全確保を最優先とした必要な措置を講じている。	0	児童相談所をはじめ関係機関との連携を強化し、児童の安全確保を最優先とした必要な措置を講じる。
156					児童福祉施設等キャリアアップ事業	こども家庭課	400	0	児童養護施設の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を実施する。	児童養護施設の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を合計5回実施した。(延べ参加人数:159人。)	400	児童養護施設の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を実施する。
157			●	72	「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置推進事業	女性活躍推進課	583	0	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情把握、情報の提供、相談等その他必要な支援を行うための市町村子ども家庭総合支援拠点の設置・運営を支援 ○設置促進・機能強化を図るための研修を実施	市町村子ども家庭支援体制強化研修の実施(1回)	424	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情把握、情報の提供、相談等その他必要な支援を行うための市町村子ども家庭総合支援拠点の設置・運営を支援 ○機能強化を図るための研修を実施

NO	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
158		⑤ 高齢者支援			高齢者虐待防止研修事業	長寿・福祉人材確保対策課	653	0	高齢者虐待を防止するため、市町村及び地域包括支援センター等の職員を対象とする研修並びに介護施設等の職員を対象とする研修を実施し、資質の向上を図る。 ○高齢者虐待防止研修 ○高齢者虐待対応研修	高齢者虐待を防止するため、市町村及び地域包括支援センター等の職員を対象とする研修並びに介護施設等の職員を対象とする研修を実施し、資質の向上を図った。	653	高齢者虐待を防止するため、市町村及び地域包括支援センター等の職員を対象とする研修並びに介護施設等の職員を対象とする研修を実施し、資質の向上を図る。
159		⑥ 障害者支援			障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり推進事業	障害福祉課	6,646	0	平成28年4月1日に「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」を施行したことに伴い、「障害のある人もない人もともに暮らしやすい」社会の実現を目指す。 ○相談員の配置 ○条例の普及啓発 ○奈良県障害者相談等調整委員会の開催	平成28年4月1日に「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」を施行したことに伴い、「障害のある人もない人もともに暮らしやすい」社会の実現を目指す。 ○相談員の配置 ○条例の普及啓発を実施 ○奈良県障害者相談等調整委員会の開催(1回)	6,737	平成28年4月1日に「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」を施行したことに伴い、「障害のある人もない人もともに暮らしやすい」社会の実現を目指す。 ○相談員の配置 ○条例の普及啓発 ○奈良県障害者相談等調整委員会の開催
160					障害者社会参加総合推進事業	障害福祉課	14,674	0	障害者に対する各種研修事業、生活訓練事業、文化・スポーツ活動の場を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 ○視覚障害者、中途失明者等への情報支援、生活訓練等を実施 ○障害者スポーツ大会、スポーツ教室、障害者作品展等を実施	障害者に対する各種研修事業、生活訓練事業、文化・スポーツ活動の場を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 ○視覚障害者、中途失明者等への情報支援、生活訓練等を実施 ○障害者スポーツ大会、スポーツ教室、障害者作品展等を実施	14,630	障害者に対する各種研修事業、生活訓練事業、文化・スポーツ活動の場を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 ○視覚障害者、中途失明者等への情報支援、生活訓練等を実施 ○障害者スポーツ大会、スポーツ教室、障害者作品展等を実施
161					奈良県手話言語条例推進事業	障害福祉課	2,809	0	平成29年4月1日に「奈良県手話言語条例」を施行したことに伴い、ろう者の人権が尊重され、ろう者とろう者以外の人がお互いを理解し、尊重しあうことができる社会の実現を目指す。 ○条例の普及啓発 ○手話を学ぶ機会の確保 ○手話言語施策推進部会の開催	平成29年4月1日に「奈良県手話言語条例」を施行したことに伴い、ろう者の人権が尊重され、ろう者とろう者以外の人がお互いを理解し、尊重しあうことができる社会の実現を目指す。 ○条例の普及啓発 ○手話を学ぶ機会の確保 ○手話言語施策推進部会の開催(1回)	2,579	平成29年4月1日に「奈良県手話言語条例」を施行したことに伴い、ろう者の人権が尊重され、ろう者とろう者以外の人がお互いを理解し、尊重しあうことができる社会の実現を目指す。 ○条例の普及啓発 ○手話を学ぶ機会の確保 ○手話言語施策推進部会の開催
162					視覚障害者福祉センター管理運営事業	障害福祉課(視覚障害者福祉センター)	4,532	0	視覚障害者に対し、点字図書や録音図書などの貸出や教科書等製作を通じて社会生活に必要な情報を提供することにより社会のあらゆる分野の活動への参加を促進する。	年間を通じて点字や音声で様々なジャンルの図書を製作し、それらの貸出しやコンテンツ提供を行うとともに、プライベートの要望にも対応した。	4,516	視覚障害者に対し、点字図書や録音図書などの貸出や製作を通じて社会生活に必要な情報を提供することにより社会のあらゆる分野の活動への参加を促進する。
163					聴覚障害者支援センター運営事業	障害福祉課	31,709	0	○聴覚障害者に対し、各種情報提供や相談支援を行うことにより、聴覚障害者の自立及び社会参加を支援する。 ○聴覚障害者への障害理解を深めることを目的に、啓発事業イベントを開催。 ○聴覚障害者の意思疎通支援のため、通訳者の養成講座を行い、派遣登録者増加を促進。 ○聴覚障害者団体からの依頼に基づき、依頼団体の意図や内容に合った手話通訳者を選定し、派遣。 ○聴覚障害者の社会参加を促進するための生活訓練や困り事を傾聴・解決する相談支援を実施。	○聴覚障害者に対し、各種情報提供や相談支援を行うことにより、聴覚障害者の自立及び社会参加を支援する。 ○聴覚障害者への障害理解を深めることを目的に、啓発事業イベントを開催。 ○聴覚障害者の意思疎通支援のため、通訳者の養成講座を行い、派遣登録者増加を促進。 ○聴覚障害者団体からの依頼に基づき、依頼団体の意図や内容に合った手話通訳者を選定し、派遣。 ○聴覚障害者の社会参加を促進するための生活訓練や困り事を傾聴・解決する相談支援を実施。	31,265	○聴覚障害者に対し、各種情報提供や相談支援を行うことにより、聴覚障害者の自立及び社会参加を支援する。 ○聴覚障害者への障害理解を深めることを目的に、啓発事業イベントを開催。 ○聴覚障害者の意思疎通支援のため、通訳者の養成講座を行い、派遣登録者増加を促進。 ○聴覚障害者団体からの依頼に基づき、依頼団体の意図や内容に合った手話通訳者を選定し、派遣。 ○聴覚障害者の社会参加を促進するための生活訓練や困り事を傾聴・解決する相談支援を実施。

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
164					キャリア教育・就労支援等充実事業	(教)特別支援教育推進室	4,562	0	特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置し、障害のある生徒の自立と社会参加を図るため、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を推進し、就労支援を充実させる。 ○キャリア教育コーディネーターによる、職場実習先及び就職先の開拓 ○職業教育及びキャリア教育に関する研修の実施	○キャリア教育コーディネーターによる、職場実習先及び就職先の開拓 ○職業教育及びキャリア教育に関する研修の実施	4,655	特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置し、障害のある生徒の自立と社会参加を図るため、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を推進し、就労支援を充実させる。 ○キャリア教育コーディネーターによる、職場実習先及び就職先の開拓 ○職業教育及びキャリア教育に関する研修の実施
165					職場適応訓練事業	障害福祉課	907	0	実際の職場で作業について訓練を行うことにより、作業環境に適應することを容易にさせる目的で実施するもの。訓練修了後には、その訓練を行った事業所に雇用してもらうことを期待して実施。 ○訓練生には訓練手当、訓練を行った事業主には職場適応訓練費を支給。	申し込みなし	907	実際の職場で作業について訓練を行うことにより、作業環境に適應することを容易にさせる目的で実施するもの。訓練修了後には、その訓練を行った事業所に雇用してもらうことを期待して実施。 ○訓練生には訓練手当、訓練を行った事業主には職場適応訓練費を支給。
166					障害者職業能力開発訓練委託事業	雇用政策課	4,893	0	障害者の能力・適性及び地域の障害者雇用ニーズに応じた委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就業促進を図った。 <コース内容> ○実践能力習得コース	障害者の能力・適性及び地域の障害者雇用ニーズに応じた委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就業促進を図る。 <コース内容> ○実践能力習得コース	4,904	障害者の能力・適性及び地域の障害者雇用ニーズに応じた委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就業促進を図る。 <コース内容> ○実践能力習得コース
167					高等技術専門学校における障害者職業訓練事業	雇用政策課(高等技術専門学校)	1,507	0	高等技術専門学校において知的障害者の能力・適性に応じた訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図り、就職促進・職業的自立・社会参加の促進に繋げた。 <訓練科> ○販売実務科	高等技術専門学校において知的障害者の能力・適性に応じた訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図り、就職促進・職業的自立・社会参加の促進に繋げる。 <訓練科> ○販売実務科	1,507	高等技術専門学校において知的障害者の能力・適性に応じた訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図り、就職促進・職業的自立・社会参加の促進に繋げる。 <訓練科> ○販売実務科

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
168		⑦ 多文化共生の推進と在住外国人支援			地域の国際化の推進	国際課(外国人支援センター)	572	0	<p>市町村や国際交流団体等の依頼を受け、国際交流員を国際交流や異文化理解に関する講座又はイベントの講師として派遣する「国際交流員派遣事業」を実施することで、地域レベルでの国際化や参加者の国際理解を深める。</p> <p>在住外国人が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と災害発生時支援体制の構築を推進する。 ○災害時外国人支援にかかる行政職員研修の実施 ○外国人相談対応に関する研修の実施 ○災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 ○災害時に備える外国人向け行動ガイドパンフレットの作成・配布</p>	<p>市町村や国際交流団体等の依頼を受け、国際交流員を国際交流や異文化理解に関する講座又はイベントの講師として派遣する「国際交流員派遣事業」を実施することで、地域レベルでの国際化や参加者の国際理解を深めた。</p> <p>派遣件数 25件 派遣交流員数 37人 参加人数 928人</p> <p>在住外国人が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と災害発生時支援体制の構築を推進する。 ○災害時外国人支援にかかる行政職員研修の実施 開催日 R4.6.7 開催箇所 橿原市コンベンションルーム 参加者 25名</p> <p>○外国人相談対応に関する研修の実施 R5.2.3 橿原市コンベンションルーム 参加者 24名</p> <p>○災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 R4.11.27 国際高校 参加者91名 R5.1.7 橿原市コンベンションルーム 参加者35名 R5.2.25 文化会館 参加者50名</p> <p>○災害時に備える外国人向け行動ガイドパンフレットの作成・配布 英語及びやさしい日本語版の作成と配布を行う。</p>	580	<p>市町村や国際交流団体等の依頼を受け、国際交流員を国際交流や異文化理解に関する講座又はイベントの講師として派遣する「国際交流員派遣事業」を実施することで、地域レベルでの国際化や参加者の国際理解を深める。</p> <p>在住外国人が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と災害発生時支援体制の構築を推進する。 ○災害時外国人支援にかかる行政職員研修の実施 ○外国人相談対応に関する研修の実施 ○災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 ○災害時に備える外国人向け行動ガイドの作成 (ホームページ上で公表)</p>
169					在住外国人相談・情報発信事業	国際課(外国人支援センター)	5,979	0	<p>在住外国人がスムーズかつ快適に生活できるように支援する。</p> <p>○外国人総合相談窓口を設置し、相談員による4言語(日本語・中国語・ポルトガル語・英語)に、多言語電話通訳サービスによる8言語(韓国語・ベトナム語・タガログ語・インドネシア語・タイ語・ネパール語・スペイン語・ミャンマー語)を加えた計12言語で相談を実施。 ○ホームページで生活情報を提供。</p>	<p>在住外国人がスムーズかつ快適に生活できるように支援する。</p> <p>○外国人総合相談窓口を設置し、相談員による5言語(日本語・中国語・ポルトガル語・英語・ベトナム語)に、多言語電話通訳サービスによる8言語(韓国語・ベトナム語・タガログ語・インドネシア語・タイ語・ネパール語・スペイン語・ミャンマー語)を加えた計12言語で相談を実施。 相談件数 448件</p> <p>○ホームページで生活情報を提供。</p>	6,019	<p>在住外国人がスムーズかつ快適に生活できるように支援する。</p> <p>○外国人総合相談窓口を設置し、相談員による5言語(日本語・中国語・ポルトガル語・英語・ベトナム語)に、多言語電話通訳サービスによる8言語(韓国語・ベトナム語・タガログ語・インドネシア語・タイ語・ネパール語・スペイン語・ミャンマー語)を加えた計12言語で相談を実施。 ※ベトナム語の相談員による対応開始時期は未定。</p> <p>○ホームページで生活情報を提供。</p>
170					在日外国人日本語講座開催事業	(教)人権・地域教育課	1,000	0	<p>言語、習慣等の違いにより、生活に支障のある在住外国人が日常生活を営む際に必要とされる程度の基礎的な日本語を習得するための講座の実施、及び日本での生活にかかる生活支援、各種相談等を含めた支援を行うことにより、日本の生活・文化の理解と適応を図るとともに、地域社会への円滑な参加を促進することを目的とする。</p>	<p>在日外国人日本語講座開催状況 受講生徒数 14名 実施時間数 400時間 内訳：英語 304時間、ベトナム語 96時間</p>	1,000	<p>言語、習慣等の違いにより、生活に支障のある在住外国人が日常生活を営む際に必要とされる程度の基礎的な日本語を習得するための講座の実施、及び日本での生活にかかる生活支援、各種相談等を含めた支援を行うことにより、日本の生活・文化の理解と適応を図るとともに、地域社会への円滑な参加を促進することを目的とする。</p>

NO	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
171					高度外国人材県内就職促進事業	外国人・人材活用推進室	2,000	0	県内大学等で学ぶ留学生等に県内企業の魅力や情報を知ってもらう機会を作ることで留学生等高度外国人材の県内就職を促進する。 ○留学生を対象にした合同企業説明会を実施			
172					外国人労働相談支援事業	外国人・人材活用推進室		0			1,500	外国人労働者が雇止めや不当な扱い等を受けた場合に、多言語で社会保険労務士による労働相談を受けられるよう、電話やオンラインによる通訳サービスを利用し労働相談を実施。
173		⑧ 困難を抱える女性等への相談支援			「女性の相談窓口一覧」の作成、配布	女性活躍推進課	0	0	県民に対して、様々な悩みを持つ女性が安心して相談できる窓口を周知する。 ○「女性の相談窓口一覧」を作成し、関係機関に配布	○「令和4年度 女性の相談窓口一覧」を作成・配布した。	0	県民に対して、様々な悩みを持つ女性が安心して相談できる窓口を周知する。 ○「女性の相談窓口一覧」を作成し、関係機関に配布
174					女性のための相談事業(女性センター)	女性活躍推進課(女性センター)	2,008	0	女性のさまざまな悩みや問題の相談に応じる。 ○女性相談員が、女性のさまざまな悩みや問題について、電話や面談による相談を行う。(必要に応じ弁護士による法律相談可) 電話相談、面接相談(予約制) 弁護士による法律相談(予約制)	○女性相談窓口 相談件数:2610件	2,173	女性のさまざまな悩みや問題の相談に応じる。 ○女性相談員が、女性のさまざまな悩みや問題について、電話や面談による相談を行う。(必要に応じ弁護士による法律相談可) 電話相談、面接相談(予約制) 弁護士による法律相談(予約制)
175					男性のための相談事業	女性活躍推進課(女性センター)	317	0	男女共同参画の視点から、人間関係・家族問題など、男性が抱える諸問題に対応する男性相談員による男性相談を行う。 ○男性相談員による面接・電話相談の実施	○男性相談窓口 相談件数:41件	325	男女共同参画の視点から、人間関係・家族問題など、男性が抱える諸問題に対応する男性相談員による男性相談を行う。 ○男性相談員による面接・電話相談の実施
176					女性のための相談事業(女性相談機関研修会)	女性活躍推進課(女性センター)	147	0	県内女性相談機関関係者を対象に、研修を行うことにより、相談員の資質向上や、相談業務の円滑化をめざす。 ○女性相談機関研修会	○女性相談機関研修会(4講座)の実施 受講決定者数:91人	159	県内女性相談機関関係者を対象に、研修を行うことにより、相談員の資質向上や、相談業務の円滑化をめざす。 ○女性相談機関研修会
177					人権相談ネットワーク推進事業	人権施策課	550	0	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催	○リーフレットを10,000部作成し、配布した。 ○研修会を5日間、9講座実施した。 ○相談員交流会を1回開催した。	550	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催
178					こころの健康相談事業	人権施策課	189	0	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課の相談窓口に、心理専門職の相談員を計月1回配置し、相談体制の充実を図る。	○月1回、年間12回実施した。	189	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課の相談窓口に、心理専門職の相談員を計月1回配置し、相談体制の充実を図る。

NO	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度	令和4年度	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度	令和5年度事業概要
							当初予算額(千円)	補正予算額(千円)			予算額(千円)	
179		⑨ 女性であることさらに複合的に困難な状況に置かれている人々への対応	●	177	人権相談ネットワーク推進事業	人権施策課	550	0	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催	○リーフレットを10,000部作成し、配布した。 ○研修会を5日間、9講座実施した。 ○相談員交流会を1回開催した。	550	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催
180	4-2	女性に対するあらゆる暴力防止	①		DV予防啓発事業	女性活躍推進課	256	0	若いうちから自ら考えることで、男女間の暴力防止の意識の醸成を図り、意識を高めることにより、男女共同参画の視点を持った人間関係の構築につなげるとともに、女性に対する暴力の根絶に寄与する。 ○高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前授業を、民間の活動団体のノウハウを活用して実施	○デートDV防止講座を県内高等学校6校に派遣	256	若いうちから自ら考えることで、男女間の暴力防止の意識の醸成を図り、意識を高めることにより、男女共同参画の視点を持った人間関係の構築につなげるとともに、女性に対する暴力の根絶に寄与する。 ○高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前授業を、民間の活動団体のノウハウを活用して実施
181					女性のための相談事業(女性センター)	女性活躍推進課(女性センター)	78	0	DV、性暴力、セクシュアル・ハラスメント等の女性に対する暴力の根絶を目指し、県民の意識啓発を図る。 ○女性に対する暴力防止セミナーの開催	前授業を、民間の活動団体のノウハウを活用して実施	102	DV、性暴力、セクシュアル・ハラスメント等の女性に対する暴力の根絶を目指し、県民の意識啓発を図る。 ○女性に対する暴力防止セミナーの開催
182					女性相談対策事業	こども家庭課(こども家庭相談センター)	59,323	0	中央こども家庭相談センターにおいて、夫婦間のもめ事や離婚調停、夫や家族暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施する。	施	40,587	中央こども家庭相談センターにおいて、夫婦間のもめ事や離婚調停、夫や家族暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施する。
183					DV相談支援事業	こども家庭課	197	0	○相談員研修 県DVセンターを中心とするネットワークの形成、市町村においてキーパーソンとなる人材を育成する。 ○DVメール相談 デートDVが社会問題となっているが、従来の相談窓口には寄せられる相談は少ないことから、若者が相談しやすい体制整備としてメール相談窓口を運営	○相談員研修 DV相談・一時保護の現状、警察による対応、弁護士による役立つ知識等について開催 ○DVメール相談 デートDVのメール相談窓口を運営	162	○相談員研修 県DVセンターを中心とする関係機関が連携し、DV相談支援を行うとともに、市町村においてキーパーソンとなる人材を育成する。
184					配偶者等からの暴力被害者支援協議会の開催	こども家庭課	0	0	配偶者等からの暴力被害者の保護及び自立支援を行うため、奈良県暴力被害者支援協議会を設置し、各関係機関の連携体制の確立し、情報交換等を実施する。協議会から意見聴取のうえ、「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」の進捗管理を行う。	R4.10月と11月に開催	0	配偶者等からの暴力被害者の保護及び自立支援を行うため、奈良県暴力被害者支援協議会を設置し、各関係機関の連携体制の確立し、情報交換等を実施する。協議会から意見聴取のうえ、「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」の進捗管理を行う。

NO	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
185					女性一時保護事業	子ども家庭課(子ども家庭相談センター)	57,318	0	DV被害者及び同伴者を緊急に保護する一時保護所の管理運営を行う。	DV被害者及び同伴者を緊急に保護する一時保護所の管理運営を行った。	35,940	DV被害者及び同伴者を緊急に保護する一時保護所の管理運営を行う。
186					DV被害者支援事業	子ども家庭課(子ども家庭相談センター)	30	0	DV被害者及び同伴児童に対する自立支援のため、相談用務の充実及び関係機関とのネットワークの構築を図る。	DV被害者及び同伴児童に対する自立支援のため、関係機関との連携を図りながら、相談用務の充実を行った。	0	DV被害者及び同伴児童に対する自立支援のため、相談用務の充実及び関係機関とのネットワークの構築を図る。
187					県営住宅空家募集事業	住まいまちづくり課	0	0	県営住宅への年4回の入居募集の際、DV被害者の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。また、緊急的な場合については、個々の状況により行政財産目的外使用による一時受入を行う。	県営住宅への年4回の入居募集の際、DV被害者の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定(募集戸数44戸)。	0	県営住宅への年4回の入居募集の際、DV被害者の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。また、緊急的な場合については、個々の状況により行政財産目的外使用による一時受入を行う。
188					子供・女性・高齢者の安全を確保するための取組	警察本部	0	0	ストーカー・配偶者からの暴力等その他恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案に対し、迅速かつ的確に対応 人身安全関連事案に一元的に対処するための体制を確立し、被害者等の安全の確保を最優先にST法やDV法その他の法令の積極的な適法による加害者の検挙を行う。また、被害者等の安全な場所への避難や身辺の警戒、110番緊急通報登録システムへの登録、ビデオカメラの設置等による被害者等の保護措置等を推進していく。さらに、被害者等からの相談に適切に対応できるよう被害者の意思決定支援手続、危険性判断チェック票を引き続き導入する。	ストーカー・配偶者からの暴力等その他恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案に対し、迅速かつ的確に対応 人身安全関連事案に一元的に対処するための体制を確立し、被害者等の安全の確保を最優先にST法やDV法その他の法令の積極的な適法による加害者の検挙を行っている。また、被害者等の安全な場所への避難や身辺の警戒、110番緊急通報登録システムへの登録、ビデオカメラの設置等による被害者等の保護措置等を推進している。さらに、被害者等からの相談に適切に対応できるよう被害者の意思決定支援手続、危険性判断チェック票を導入している。	0	ストーカー・配偶者からの暴力等その他恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案に対し、迅速かつ的確に対応 人身安全関連事案に一元的に対処するための体制を確立し、被害者等の安全の確保を最優先にST法やDV法その他の法令の積極的な適法による加害者の検挙を行う。また、被害者等の安全な場所への避難や身辺の警戒、110番緊急通報登録システムへの登録、ビデオカメラの設置等による被害者等の保護措置等を推進していく。さらに、被害者等からの相談に適切に対応できるよう被害者の意思決定支援手続、危険性判断チェック票を引き続き導入する。
189		② 性暴力・性犯罪被害者支援			性暴力被害者支援事業	女性活躍推進課(女性センター)	1,694	0	性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター(NARAハート)」を運営。女性支援員が相談に応じ、関係機関と連携して支援を行う。	「性暴力被害者サポートセンター(NARAハート)」を運営 相談件数: 417人	1,673	性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター(NARAハート)」を運営。女性支援員が相談に応じ、関係機関と連携して支援を行う。
190					心理専門職派遣事業	人権施策課	687	0	臨床心理士を(公社)なら犯罪被害者支援センターへ派遣し、犯罪被害を受けた被害者等に対する専門的な相談対応を実施する。	○犯罪被害者及びその家族又は遺族に対して、無料でカウンセリングが受けられるよう心理専門職派遣事業を実施した。 実施回数: 57回	630	臨床心理士を(公社)なら犯罪被害者支援センターへ派遣し、犯罪被害を受けた被害者等に対する専門的な相談対応を実施する。
191					犯罪被害者等警察本部	人権施策課 警察本部	500	0	犯罪被害者等早期援助団体をはじめとする関係機関・団体との連携による被害者支援(性犯罪被害者支援等)を推進する。	【人権施策課】 県警本部、市町村、(公社)なら犯罪被害者支援センターなど関係団体と連携し、犯罪被害者等に関する支援・広報・啓発活動を行った。 【警察本部】 (公社)なら犯罪被害者支援センターをはじめ、関係機関等と連携し、犯罪被害者支援を行った。 ・なら犯罪被害者支援センターに対する情報提供数: 20件	0	犯罪被害者等早期援助団体をはじめとする関係機関・団体との連携による被害者支援(性犯罪被害者支援等)を推進する。

NO.	計画の施策体系【大・中分類】		計画の施策体系【小分類】		再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
192							子供・女性・高齢者の安全を確保するための取組	警察本部	0	0	子供と女性を性犯罪等の被害から守る対策を強化 従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導警告等の措置を講じる「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努める。	子供と女性を性犯罪等の被害から守る対策を強化 従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導警告等の措置を講じる「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努める。	0	子供と女性を性犯罪等の被害から守る対策を強化 従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導警告等の措置を講じる「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努める。
193							重要犯罪等の徹底検挙	警察本部	200	0	性犯罪に対する捜査活動を強化するとともに、被害者支援を推進する。	性犯罪に対する捜査活動を強化するとともに、被害者支援を推進した。	57	性犯罪に対する捜査活動を強化するとともに、被害者支援を推進する。
194							警察安全相談への迅速・確実な組織対応	警察本部	0	0	警察安全相談に対し、迅速・確実に組織対応 相談受理件数：44,147件	警察安全相談については、迅速・確実な組織対応を図っている。	0	警察安全相談に対し、迅速・確実に組織対応する。
195	4-3	健康な暮らしの推進	①	生涯を通じた女性の健康推進			生涯を通じた女性の健康支援事業	健康推進課	236	0	女性は妊娠、出産等の固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することから、様々な支障や心身の悩みを抱えている。生活に密着した身近な機関で女性がその健康状態に応じて的確に自己管理できるよう相談及び健康教育を行い、生涯を通じて女性の健康を支援する。 ○女性健康支援センター（保健所）での電話相談、面接相談の実施 ○専門職やピアカウンセラー等を中学校・高校等へ派遣し健康教育の実施	○女性健康支援センター（保健所）での電話相談実施	236	女性は妊娠、出産等の固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することから、様々な支障や心身の悩みを抱えている。生活に密着した身近な機関で女性がその健康状態に応じて的確に自己管理できるよう相談及び健康教育を行い、生涯を通じて女性の健康を支援する。 ○女性健康支援センター（保健所）での電話相談、面接相談の実施 ○専門職やピアカウンセラー等を中学校・高校等へ派遣し健康教育の実施
196							薬物乱用防止対策事業	業務課	853	0	○薬物乱用による健康被害及び家庭、社会への弊害について広く県民に認識いただくための啓発活動の推進を行う。 ○薬物乱用防止指導員の活動について知識面及び意識面における支援を行う。	○薬物乱用による健康被害及び家庭、社会への弊害について広く県民に認識いただくための啓発活動の推進を行った。 ○薬物乱用防止指導員の活動について知識面及び意識面における支援を行った。	701	○薬物乱用による健康被害及び家庭、社会への弊害について広く県民に認識いただくための啓発活動の推進を行う。 ○薬物乱用防止指導員の活動について知識面及び意識面における支援を行う。

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
197					周産期医療体制の充実	地域医療連携課	76,267	0	<ul style="list-style-type: none"> ○周産期医療情報システムを運用することにより、NICU(新生児集中管理室)等設置病院の診療応需情報を一元的に把握し、産婦人科病院等の照会に応じる。 ○母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う周産期母子医療センターの運営に係る経費に対して補助を実施し、その運営を支援。 ○周産期医療関係者に対する研修等を実施し、周産期医療体制の充実を図る。 ○母体搬送コーディネーターによるハイリスク妊婦の搬送調整を実施。 ○奈良県総合医療センターにて新生児搬送用ドクターカーを運用。 	<ul style="list-style-type: none"> ○周産期医療情報システムを運用することにより、NICU(新生児集中管理室)等設置病院の診療応需情報を一元的に把握し、産婦人科病院等の照会に応じた。 ○母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う周産期母子医療センターの運営に係る経費に対して補助を実施し、その運営を支援。 ○周産期医療関係者に対する研修等を実施し、周産期医療体制の充実を図る。 ○母体搬送コーディネーターによるハイリスク妊婦の搬送調整を実施。 ○奈良県総合医療センターにて新生児搬送用ドクターカーを運用。 	75,388	<ul style="list-style-type: none"> ○周産期医療情報システムを運用することにより、NICU(新生児集中管理室)等設置病院の診療応需情報を一元的に把握し、産婦人科病院等の照会に応じる。 ○母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う周産期母子医療センターの運営に係る経費に対して補助を実施し、その運営を支援。 ○周産期医療関係者に対する研修等を実施し、周産期医療体制の充実を図る。 ○母体搬送コーディネーターによるハイリスク妊婦の搬送調整を実施。 ○奈良県総合医療センターにて新生児搬送用ドクターカーを運用。
198				産婦人科一次救急医療体制の確保	地域医療連携課	83,104	0	産婦人科に対応できる病院や、診療所の協力を得て産婦人科の一次救急医療体制の確保を図る。	産婦人科に対応できる病院や、診療所の協力を得て産婦人科の一次救急医療体制の確保を図った。	83,440	産婦人科に対応できる病院や、診療所の協力を得て産婦人科の一次救急医療体制の確保を図る。	
199				子育て世代包括支援センター支援事業	健康推進課	641	0	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村が妊娠から出産までの切れ目ない包括的な支援体制(ワンストップ相談窓口)の整備を支援をする。 ○県と市町村、及び市町村間において情報交換し連携するため連絡調整会議を開催する ○保健師等の専門職が必要な専門知識を身につけるために母子保健コーディネータースキルアップ研修会を実施する。 ○妊娠期から子育て期までの切れ目ない体制整備を図るため、妊娠期・産後の支援を産科医療機関等と産科医療機関等連携会議を開催する。 ○妊娠・出産包括支援事業、産後ケア事業設置促進について、町村ヒアリング及び指導を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○母子保健コーディネータースキルアップ研修会を開催 ○妊娠・出産包括支援事業、産後ケア事業設置促進について、町村ヒアリング及び指導を実施する。 	641	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村が妊娠から出産までの切れ目ない包括的な支援体制(ワンストップ相談窓口)の整備を支援をする。 ○県と市町村、及び市町村間において情報交換し連携するため連絡調整会議を開催する ○保健師等の専門職が必要な専門知識を身につけるために母子保健コーディネータースキルアップ研修会を実施する。 ○妊娠期から子育て期までの切れ目ない体制整備を図るため、妊娠期・産後の支援を産科医療機関等と産科医療機関等連携会議を開催する。 ○妊娠・出産包括支援事業、産後ケア事業設置促進について、町村ヒアリング及び指導を実施する。 	
200				不妊専門相談センター事業	健康推進課	914	0	<ul style="list-style-type: none"> ○県民が不妊に関しての心の悩みや医学的・専門的な相談、情報提供を医師または助産師から受けることができる体制を整備する。 ○不妊専門相談センター事業の実施(電話相談：毎金曜日、面接相談：毎月第2金曜日) ○センター事業の適正かつ効果的な推進を図るため、不妊専門相談検討会議を開催し、不妊相談の実施方法や内容、実績、課題等について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○不妊専門相談センターにて、助産師による電話相談を実施 	914	<ul style="list-style-type: none"> ○県民が不妊に関しての心の悩みや医学的・専門的な相談、情報提供を医師または助産師から受けることができる体制を整備する。 ○不妊専門相談センター事業の実施(電話相談：毎金曜日、面接相談：毎月第2金曜日) ○センター事業の適正かつ効果的な推進を図るため、不妊専門相談検討会議を開催し、不妊相談の実施方法や内容、実績、課題等について検討 	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
201					不妊に悩む方への特定治療支援事業	健康推進課	110,600	0	令和3年度までは、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に要する費用の一部を助成する事業を実施していたが、令和4年4月1日より治療が保険適用となったため、年度をまたぐ1回の治療に限定して助成を行う。	○制度に準じて、公費助成を行った。	1,800	当該事業は、令和4年度で事業終了 不妊に悩む夫婦等の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる奈良県づくりに資するため、不妊治療を支援するための新たな助成制度のあり方について調査・研究を実施 ・先行自治体実施状況調査 ・生殖補助医療実施機関ヒアリング ・不妊治療を受けている方へのアンケート ・県内市町村の不妊治療助成事業実施状況調査 ・検討会の開催
202					女性専門の保健医療の充実	病院マネジメント課(奈良県立医科大学付属病院)	0	0	公立大学法人奈良県立医科大学（県立医科大学附属病院）：女性専用外来の設置（H17.4～、有料）※法人化H19.4～女性特有の症状や心身に関わる様々なことにお悩みの方に、女性の産婦人科医が診察を行い、気軽に安心して受診できる外来 【診療年齢層】10代から80代の幅広い年齢層の女性 【診療内容】男性と女性の身体的な構造やしくみの違いだけでなく、日々の生活のしかたや、家族・社会の中における役割などを考慮した診療 ・月経痛、月経不順など月経に伴う様々な体調不調 ・頭痛、めまい、肩こり、疲れ ・尿漏れ、排尿障害 ・気分が落ち込みやすい、いらいら、不安 ・急に熱くなったり動悸がしたりする 【診療日時】毎週水曜日の午後2時から4時30分まで（事前予約制）	公立大学法人奈良県立医科大学（県立医科大学附属病院）：女性専用外来の設置（H17.4～、有料）※法人化H19.4～女性特有の症状や心身に関わる様々なことにお悩みの方に、女性の産婦人科医が診察を行い、気軽に安心して受診できる外来 【診療年齢層】10代から80代の幅広い年齢層の女性 【診療内容】男性と女性の身体的な構造やしくみの違いだけでなく、日々の生活のしかたや、家族・社会の中における役割などを考慮した診療 ・月経痛、月経不順など月経に伴う様々な体調不調 ・頭痛、めまい、肩こり、疲れ ・尿漏れ、排尿障害 ・気分が落ち込みやすい、いらいら、不安 ・急に熱くなったり動悸がしたりする 【診療日時】毎週水曜日の午後2時から4時30分まで（事前予約制）	0	公立大学法人奈良県立医科大学（県立医科大学附属病院）：女性専用外来の設置（H17.4～、有料）※法人化H19.4～女性特有の症状や心身に関わる様々なことにお悩みの方に、女性の産婦人科医が診察を行い、気軽に安心して受診できる外来 【診療年齢層】10代から80代の幅広い年齢層の女性 【診療内容】男性と女性の身体的な構造やしくみの違いだけでなく、日々の生活のしかたや、家族・社会の中における役割などを考慮した診療 ・月経痛、月経不順など月経に伴う様々な体調不調 ・頭痛、めまい、肩こり、疲れ ・尿漏れ、排尿障害 ・気分が落ち込みやすい、いらいら、不安 ・急に熱くなったり動悸がしたりする 【診療日時】毎週水曜日の午後2時から4時30分まで（事前予約制）
203	②	男女とも健康長寿の推進			なら健康長寿基本計画推進事業	健康推進課	8,048	0	○なら健康長寿基本計画の取り組みを推進 ○なら健康長寿基本計画推進戦略会議の開催 ○なら健康長寿基礎調査の実施	○なら健康長寿基本計画の計画期間がR5年度で終期を迎えるため、計画の進捗状況の確認と健康日本21(第三次)の検討過程を注視するとともに、有識者との意見交換を実施 ○なら健康長寿基礎調査の実施	7,244	○なら健康長寿基本計画（第2期）策定にあたり、現行計画の評価及び健康日本21（第三次）踏まえた計画を策定。なら健康長寿基本計画推進戦略会議により審議する。 ○なら健康長寿基礎調査の実施。
204					「がん検診を受けよう！」奈良県民会議推進事業	疾病対策課	2,731	0	「10月10日の奈良県がんと向き合う日」に合わせて、がんの正しい知識の普及や受診に関する情報を発信することでがん検診の受診率向上を目指す。 ○県民会議総会 ○がん検診受診率向上のための取組実施団体に対する知事表彰 ○県民向け講演会 ○がん検診受診促進、啓発・広報活動	○奈良県がんと向き合う日（10月10日）に県民会議総会・講演会をオンライン形式で実施。 ○総会では挨拶や団体の活動紹介など事前撮影した動画を配信し、講演会はYouTubeを活用し、ライブ配信による講演会を実施。 ○総会・講演会で配信した動画をYouTubeにおいてアーカイブ配信。 ○県民会議会員を通じた啓発資料の配布	2,731	○奈良県がんと向き合う日（10月10日）に、県民会議総会・講演会をオンライン形式で実施。 ○総会・講演会で配信した動画をYouTubeにおいてアーカイブ配信。 ○県民会議会員を通じた啓発資料の配布。

NO.	計画の施策体系【大・中分類】		計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
205						たばこ対策の推進	疾病対策課	3,392	0	<ul style="list-style-type: none"> ○禁煙支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○受動喫煙防止のための普及啓発 ○県民・事業所向け相談窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○県保健所に受動喫煙防止対策の相談支援窓口の設置。 ○健康増進法にかかる義務違反対応。 ○世界禁煙デーや禁煙週間等に、禁煙や受動喫煙による健康への影響について広く普及啓発。 ○禁煙支援ツールの提供や支援者への情報提供 ○禁煙希望者へ禁煙支援のための情報を普及啓発(禁煙マラソン、禁煙支援協力薬局、禁煙支援医療機関の紹介等) ○20歳未満の者の禁煙支援相談事業の継続等 	3,292	<ul style="list-style-type: none"> ○禁煙支援の充実 ○受動喫煙防止のための普及啓発 ○県民・事業所向け相談窓口の設置
206						認知症の人と家族にやさしい地域づくり推進事業	地域包括ケア推進室	1,485	0	<ul style="list-style-type: none"> ○医療、介護、生活支援、行政、企業から成るネットワークを活用し、認知症の人と家族への支援を行うとともに、地域住民や関係者への正しい知識の普及啓発を図る。 ○認知症サポーターキャラバン推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン・メイト養成研修の実施(年1回)。 ・認知症サポーター養成講座の実施(随時)。 ○認知症地域普及・啓発推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・広報ツールの活用等効果的な情報提供により、認知症についての正しい知識の普及啓発を図る。 ○認知症家族介護支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談窓口の設置。 ・家族のための奈良認知症介護教室の実施。 ○認知症サポーター等活動促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・チームオレンジ等の整備に向けた課題の整理や先進事例の横展開により効果的な取組の促進を図る。 ・研修会の実施(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポーターキャラバン推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン・メイト養成研修の実施。 ○認知症地域普及・啓発推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・広報ツールの活用等効果的な情報提供により、認知症についての正しい知識の普及啓発。 ○認知症家族介護支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談窓口の設置。 ・家族のための奈良認知症介護教室の実施。 ○認知症サポーター等活動促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・チームオレンジ等の整備に向けた課題の整理や先進事例の横展開により効果的な取組の促進。 ・チームオレンジ研修会の実施。 	1,439	<ul style="list-style-type: none"> ○医療、介護、生活支援、行政、企業から成るネットワークを活用し、認知症の人と家族への支援を行うとともに、地域住民や関係者への正しい知識の普及啓発を図る。 ○認知症サポーターキャラバン推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン・メイト養成研修の実施(年1回)。 ・認知症サポーター養成講座の実施(随時)。 ○認知症地域普及・啓発推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・広報ツールの活用等効果的な情報提供により、認知症についての正しい知識の普及啓発を図る。 ○認知症家族介護支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談窓口の設置。 ・家族のための奈良認知症介護教室の実施。 ○認知症サポーター等活動促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・チームオレンジ等の整備に向けた課題の整理や先進事例の横展開により効果的な取組の促進を図る。 ・研修会の実施(年1回)
207	4-4	防災・防犯分野における男女共同参画の推進	① 男女共同参画の視点に立った防災・防犯活動の推進			県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等	防災統括室	7,037	0	<ul style="list-style-type: none"> ○奈良県避難所運営マニュアルを基に、各市町村の避難所運営マニュアルの策定・充実に向け、必要な助言等を行う ○県が作成した「女性視点の防災ハンドブック」の活用を呼びかけ。 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内市町村の1つの地区において、新たにマニュアル策定 ○奈良の災害史パネル展、県政出前トーク、防災総合訓練、防災気象講演会等で配布するなど、機会を捉えて積極的に活用の呼びかけを実施 	13,074	<ul style="list-style-type: none"> ○奈良県避難所運営マニュアルを基に、各市町村の避難所運営マニュアルの策定・充実に向け、必要な助言等を行う ○県が作成した「女性視点の防災ハンドブック」の活用を呼びかけ

NO	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度	令和4年度	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度	令和5年度事業概要
							当初予算額(千円)	補正予算額(千円)			予算額(千円)	
208					安全・安心まちづくり推進事業(B)	安全・安心まちづくり推進課	2,703	0	災害時はもちろん平常時においても自主防災活動の推進においては、女性の視点が非常に重要であり、様々な機会をとらえて地域の防災リーダーをはじめとした住民全てにその認識を持っていただくとともに、女性が地域の防災のリーダー的役割を担うことについても積極的に推奨を行う。 ○自主防災・防災リーダー研修 地域防災を担うリーダーの養成 ○奈良県安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 アドバイザーによる地域の防災の活動の支援 ○自主防災組織・自治会などが行う訓練への支援 ○地域防災支援担当者の選任 等	○自主防災・防災リーダー研修 地域防災を担うリーダーの養成 ○奈良県安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 ○自主防災組織・自治会などが行う訓練への支援	2,432	災害時はもちろん平常時においても自主防災活動の推進においては、女性の視点が非常に重要であり、様々な機会をとらえて地域の防災リーダーをはじめとした住民全てにその認識を持っていただくとともに、女性が地域の防災のリーダー的役割を担うことについても積極的に推奨を行う。 ○自主防災・防災リーダー研修 地域防災を担うリーダーの養成 ○奈良県安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 アドバイザーによる地域の防災の活動の支援 ○自主防災組織・自治会などが行う訓練への支援 ○地域防災支援担当者の選任 等
209					「全国地域安全運動奈良県民大会」の開催	安全・安心まちづくり推進課	553	0	奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する条例に基づく「安全・安心まちづくり旬間」を実施するに先立ち、地域に根ざした、女性・高齢者を含めた防犯ボランティア等が一体となり犯罪に強い安全で安心なまちづくりを目指す意識を高めるため、「全国地域安全運動奈良県民大会」を開催する。 ○奈良県民大会の開催(令和4年10月7日予定)	○奈良県民大会の開催(令和4年10月7日)	553	奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する条例に基づく「安全・安心まちづくり旬間」を実施するに先立ち、地域に根ざした、女性・高齢者を含めた防犯ボランティア等が一体となり犯罪に強い安全で安心なまちづくりを目指す意識を高めるため、「全国地域安全運動奈良県民大会」を開催する。 ○奈良県民大会の開催(令和5年10月2日予定)
210					災害ボランティア本部機能強化事業	青少年・社会活動推進課	1,060	0	災害支援ネットワークの実働化、災害支援を支える多様な人材の発掘を行う。 ○奈良防災プラットフォーム連絡会運営 ○災害ボランティア養成研修・出前講座 等	災害支援ネットワークの実働化、災害支援を支える多様な人材の発掘を行った。 ○奈良防災プラットフォーム連絡会運営 ○災害ボランティア養成研修・出前講座 等	954	災害支援ネットワークの実働化、災害支援を支える多様な人材の発掘を行う。 ○奈良防災プラットフォーム連絡会運営 ○災害ボランティア養成研修・出前講座 等
211					ICT活用による災害対応力強化事業	青少年・社会活動推進課	1,000	0	ICTの活用により、平時及び災害時の情報共有の仕組み作りを行う。 ○ICT活用における災害対応力強化検討会の実施 ○ICTを導入した災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施	ICTの活用により、平時及び災害時の情報共有の仕組み作りを行った。 ○ICT活用における災害対応力強化検討会の実施 ○ICTを導入した災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施	893	ICTの活用により、平時及び災害時の情報共有の仕組み作りを行う。 ○ICT活用における災害対応力強化検討会の実施 ○ICTを導入した災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施
212					市町村災害ボランティアセンター相互支援体制運用事業	青少年・社会活動推進課	3,245	0	災害ボランティアセンター設置・運営訓練や災害支援活動を行う多様な人材養成を行い、災害時に市町村が相互に支援できる体制を整備する。 ○県・市町村連絡調整会議の開催 ○市町村相互支援体制検討会の開催 ○災害時ボランティアセンター設置・運営マニュアルの実践 ○災害ボランティアセンター運営マネージャー養成研修 等	災害ボランティアセンター設置・運営訓練や災害支援活動を行う多様な人材養成を行い、災害時に市町村が相互に支援できる体制を整備を行った。 ○県・市町村連絡調整会議の開催 ○市町村相互支援体制検討会の開催 ○災害時ボランティアセンター設置・運営マニュアルの実践 ○災害ボランティアセンター運営マネージャー養成研修 等	2,920	災害ボランティアセンター設置・運営訓練や災害支援活動を行う多様な人材養成を行い、災害時に市町村が相互に支援できる体制を整備する。 ○県・市町村連絡調整会議の開催 ○市町村相互支援体制検討会の開催 ○災害時ボランティアセンター設置・運営マニュアルの実践 ○災害ボランティアセンター運営マネージャー養成研修 等

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
213	5-1	女性の活躍を阻害する固定的性別役割分担意識の払拭	①	男女共同参画・女性活躍の意識づくり	男女共同参画県民会議事業	女性活躍推進課	135	0	男女共同参画社会の実現に向けての社会的気運を盛り上げるため、県民・事業者・関係団体・市町村等が一体となって男女共同参画社会を推進していく体制づくりとして県民会議を設置し、それぞれの立場で主体的に男女共同参画に関する事業に取り組んでもらうことで、男女共同参画の浸透及び定着を図る。 ○奈良県男女共同参画県民会議の開催	奈良県男女共同参画県民会議を2022年8月3日に開催した。	135	男女共同参画社会の実現に向けての社会的気運を盛り上げるため、県民・事業者・関係団体・市町村等が一体となって男女共同参画社会を推進していく体制づくりとして県民会議を設置し、それぞれの立場で主体的に男女共同参画に関する事業に取り組んでもらうことで、男女共同参画の浸透及び定着を図る。 ○奈良県男女共同参画県民会議の開催
214				61	男女共同参画推進事業	女性活躍推進課(女性センター)	389	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修	○男女共同参画推進セミナーを実施 受講決定者数：23人 ○男女共同参画研修を実施(2講座) 受講決定者数：194人	354	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修
215					男女共同参画広報啓発事業	女性活躍推進課	62	0	男女共同参画社会の実現をめざし、啓発事業の実施、進捗状況報告書の作成等を行う。 ○啓発事業の実施 ○進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知	○進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知	62	男女共同参画社会の実現をめざし、啓発事業の実施、進捗状況報告書の作成等を行う。 ○啓発事業の実施 ○進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知
216					男女共同参画広報啓発事業(男女共同参画週間啓発事業)	女性活躍推進課(女性センター)	96	0	男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画週間啓発事業を行う。 ○男女共同参画週間啓発事業の実施	○男女共同参画週間啓発事業の実施 なら男女共同参画週間イベント2022	103	男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画週間啓発事業を行う。 ○男女共同参画週間啓発事業の実施
217					男女共同参画啓発パネルによる啓発	女性活躍推進課	0	0	啓発パネルの展示やデータのHPへの掲載により男女共同参画の推進を図る。 ○県が所有する啓発パネルによるパネル展を実施。	なら・ヒューマンフェスティバルにて、啓発パネルの貸し出しを行った。		
218					女性のための相談事業(情報提供)	女性活躍推進課(女性センター)	0	0	男女共同参画の推進に関する講座や活動等の情報をホームページ等を通じて提供する。また、情報資料コーナーを設置し、情報提供を行う。 ○ホームページ 女性センターホームページ チャレンジサイトなら ○情報資料コーナー 男女共同参画の推進に必要な図書、DVD等を貸し出す。	○「女性センターホームページ」及び「チャレンジサイトなら」を運営 ○男女共同参画の推進に必要な図書、DVD等を収集整理し、貸出を実施。	0	男女共同参画の推進に関する講座や活動等の情報をホームページ等を通じて提供する。また、情報資料コーナーを設置し、情報提供を行う。 ○ホームページ 女性センターホームページ チャレンジサイトなら ○情報資料コーナー 男女共同参画の推進に必要な図書、DVD等を貸し出す。

NO	計画の施策体系【大・中分類】		計画の施策体系【小分類】		再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要	
219						庁内推進体制の整備	女性活躍推進課	0	0	各部局の男女共同参画の推進施策の円滑かつ効果的な推進を図る。 ○各部局の男女共同参画の推進に関連する事業の進捗状況を把握	○進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成した。	0	各部局の男女共同参画の推進施策の円滑かつ効果的な推進を図る。 ○各部局の男女共同参画の推進に関連する事業の進捗状況を把握	
220						女性団体活動支援事業	女性活躍推進課(女性センター)	114	0	男女共同参画を推進するため地域で自主的に活動している団体・グループ等の情報交換や交流活動の場を提供し、活動をバックアップすることにより、男女共同参画をより効果的に推進し、地域への拡がり、浸透をめざす。 ○女性団体活動支援コーナーの設置 グループ間の情報交換、打合せの場の提供、ロッカー・印刷機・パソコン等の貸し出しなど ○グループの活動や事業の広報協力・活動援助	○女性団体活動支援コーナーを設置 ○グループの活動や事業の広報協力・活動援助	114	男女共同参画を推進するため地域で自主的に活動している団体・グループ等の情報交換や交流活動の場を提供し、活動をバックアップすることにより、男女共同参画をより効果的に推進し、地域への拡がり、浸透をめざす。 ○女性団体活動支援コーナーの設置 グループ間の情報交換、打合せの場の提供、ロッカー・印刷機・パソコン等の貸し出しなど ○グループの活動や事業の広報協力・活動援助	
221	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	①	あらゆる分野における女性の参画拡大	●	61	男女共同参画推進事業	女性活躍推進課(女性センター)	389	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修	○男女共同参画推進セミナーを実施 受講決定者数：23人 ○男女共同参画研修会を実施(2講座) 受講決定者数：194人	354	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修
222					●	24	女性のチャレンジ応援事業	女性活躍推進課(女性センター)	311	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○女性の活躍支援講座 ○働く女性応援講座	○女性の活躍支援講座を実施 受講決定者数：36人 ○働く女性応援講座を実施 受講決定者数：25人	224	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○女性の活躍支援講座 ○働く女性応援講座
223			②	県行政における女性活躍推進			警察活動強化のための人的・組織的基盤等の充実	警察本部	0	0	女性の視点を一層反映した警察運営の推進 警察活動の拠点である警察施設を計画的に保全・整備 精強な第一線警察構築のため、装備資機材を整備し効果的に活用	警察活動の拠点である警察施設を計画的に保全・整備 精強な第一線警察構築のため、装備資機材を整備し効果的に活用	0	警察活動の拠点である警察施設を計画的に保全・整備 精強な第一線警察構築のため、装備資機材を整備し効果的に活用
224							女性職員の人材育成・職域拡大の推進	人事課、(教)企画管理室	0	0	性別に関わらず、様々な分野やポストへ配置する。	性別に関わらず、様々な分野やポストへ配置を検討した。	0	性別に関わらず、様々な分野やポストへ配置する。

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
225			●	32	奈良県特定事業主行動計画の推進	行政・人材マネジメント課、〔教〕企画管理室、〔教〕教職員課	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発（子育て応援ハンドブックの周知・啓発） ○育児休業等の取得を促進（育児休業代替任期付職員による代替要員の確保） ○男性職員の育児参加の促進（子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発） ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備（超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進） 	<ul style="list-style-type: none"> ○「子育て応援ハンドブック」及び「会計年度任用職員の休暇・休業制度ハンドブック」により、制度を周知 ○育児休業代替任期付職員制度を運用（平成29年4月～） ○男性職員の育児休業取得促進のため、研修等で休暇・休業取得促進チラシにより周知 ○適正な勤務時間管理の徹底及び休暇取得促進について全庁に通知。また、在宅勤務制度を運用（令和4年1月～本格導入） 	0	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発（子育て応援ハンドブックの周知・啓発） ○育児休業等の取得を促進（育児休業代替任期付職員による代替要員の確保） ○男性職員の育児参加の促進（子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発） ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備（超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進）
226					女性職員の活躍を推進する研修	行政・人材マネジメント課（キャリア・ワーク・サクセスター）	312の一部	0	<ul style="list-style-type: none"> ○女性職員が、子育てや昇任などのライフステージの転換期に、仕事と生活の調和を意識しながら、前向きにキャリアをデザインし活躍していくための研修を引き続き実施 ○子育て世代ワークライフバランス実現支援研修 ○女性職員キャリア支援研修 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性職員が、子育てや昇任などのライフステージの転換期に、仕事と生活の調和を意識しながら、前向きにキャリアをデザインし活躍していくための研修を引き続き実施 ○女性職員キャリアデザイン研修 ○育休復帰支援研修 ○子育て支援研修 	286の一部	<ul style="list-style-type: none"> ○女性職員が、子育てや昇任などのライフステージの転換期に、仕事と生活の調和を意識しながら、前向きにキャリアをデザインし活躍していくための研修を引き続き実施 ○女性職員キャリアデザイン研修 ○育休復帰支援研修 ○子育て支援研修
227					女性の就業継続に有効な情報提供の充実	行政・人材マネジメント課、〔教〕企画管理室、〔教〕教職員課	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○「職員の子育て応援ハンドブック」を、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることに より仕事と家庭の両立を支援する。 ○在宅勤務等テレワークの実施 ○フレックスタイム制度の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○「子育て応援ハンドブック」及び「会計年度任用職員の休暇・休業制度ハンドブック」により、制度を周知 ○在宅勤務制度を運用（令和4年1月～本格導入） ○夏期における朝型勤務など、フレックス制を活用した柔軟な働き方を推奨 	0	<ul style="list-style-type: none"> ○「職員の子育て応援ハンドブック」を、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることに より仕事と家庭の両立を支援する。 ○在宅勤務等テレワークの実施 ○フレックスタイム制度の実施
228					管理職を対象とした研修の検討・実施	行政・人材マネジメント課（キャリア・ワーク・サクセスター）	4,103の一部	0	<ul style="list-style-type: none"> ○性別にとられない人材の育成・活用を進めるため、管理職に対する研修を自治研修所で引き続き実施 ○新任課長補佐級研修 ○新任課長級研修 ○人権問題研修（県及び市町村の役付職員対象） ○所属長マネジメント研修 	<ul style="list-style-type: none"> ○性別にとられない人材の育成・活用を進めるため、管理職に対する研修を自治研修所で引き続き実施 ○新任課長補佐級研修 ○新任課長級研修 ○人権問題研修（県及び市町村の役付職員対象） ○所属長マネジメント研修 	3,761の一部	<ul style="list-style-type: none"> ○性別にとられない人材の育成・活用を進めるため、管理職に対する研修をキャリア・ワーク・サクセスターで引き続き実施 ○新任課長補佐級研修 ○新任課長級研修 ○人権問題研修（県及び市町村の役付職員対象） ○所属長マネジメント研修

NO.	計画の施策体系【大・中分類】		再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
		【小分類】										
229					管理的地位への女性登用の推進	人事課(教)企画管理室	0	0	○管理的地位への女性の登用を進める。 知事部局及び教育委員会事務局における課長補佐級以上の職の女性職員数 ○将来の管理職としての資質を育成することを視野に入れ、係長級への女性の登用を進める。 知事部局、教育委員会事務局における女性係長職の人数	【人事課】 ○管理的地位への女性職員の登用を積極的に行った。 ○将来の管理職としての資質を育成することを視野に入れ、係長級への女性の登用を進めた。(R5.4.1向け昇任:39人) 【(教)企画管理室】 (教育委員会事務局における課長補佐級以上の職の女性職員数)11人【R5.4.1時点】 (教育委員会事務局における女性係長級の職の人数)19人【R5.4.1時点】	0	○管理的地位への女性の登用を進める。 知事部局及び教育委員会事務局における課長補佐級以上の職の女性職員数 ○将来の管理職としての資質を育成することを視野に入れ、係長級への女性の登用を進める。 知事部局、教育委員会事務局における女性係長職の人数
230		③ 教育分野における女性活躍推進			管理職選考試験	(教)教職員課	0	0	○校長・教頭職への女性教員の登用を推進するため、管理職選考への積極的な受験を働きかける。	管理職選考試験合格者に占める女性の割合が増加 ○小中学校で女性校長が4人増加、女性教頭が2人増加 ○県立学校で女性校長は1人増加、女性教頭が1人増加	0	○校長・教頭職への女性教員の登用を推進するため、管理職選考への積極的な受験を働きかける。
231		④ 審議会における女性登用の促進			県審議会等委員への女性の登用推進	行政・人材マネジメント課(女性活躍推進課)	0	0	「附属機関等の設置及び開催・運営に関する要綱」に基づき、各審議会等の女性委員登用率の維持・向上に努めるとともに、女性の登用拡大に向けて取り組むべき項目を示したチェックシートを作成することで、一層の女性登用促進を図る。	「附属機関等の設置及び開催・運営に関する要綱」に基づき、各審議会等の女性委員登用率の維持・向上に努めるとともに、女性の登用拡大に向けて取り組むべき項目を示したチェックシートを活用することで、一層の女性登用促進を図った。	0	「附属機関等の設置及び開催・運営に関する要綱」に基づき、各審議会等の女性委員登用率の維持・向上に努めるとともに、女性の登用拡大に向けて取り組むべき項目を示したチェックシートを活用することで、一層の女性登用促進を図る。
232					市町村審議会等委員への女性の登用促進支援	女性活躍推進課	0	0	情報提供等の支援により、市町村の審議会等における女性委員の登用を促進する。 ○市町村への情報提供等の実施	市町村への情報提供等を実施	0	情報提供等の支援により、市町村の審議会等における女性委員の登用を促進する。 ○市町村への情報提供等の実施
233					女性人材バンク事業	女性活躍推進課	0	0	女性人材情報を収集し提供することによって政策決定・意思決定の場への女性の登用、あらゆる社会活動への女性の参画を促進する。 ○女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供	女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供を行った。	0	女性人材情報を収集し提供することによって政策決定・意思決定の場への女性の登用、あらゆる社会活動への女性の参画を促進する。 ○女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供
234	5-3	幼少期からの男女共同参画教育の推進	①		人権保育の推進	奈良っ子はぐくみ課	25,592	0	保育の実践の中で、男女の性に関わらず、子どもの持つ能力や個性を最大限に引き出し、人を決めつけたり排除しない豊かな人間関係の中で、互いに支えあうことのできる資質を養う。 ・家庭環境に配慮を要する児童に配慮した保育を実施している保育所への支援 ・保育士を対象とした研修会等の実施	・家庭環境に配慮を要する児童に配慮した保育を実施している保育所への支援(10市町29施設) ・保育士を対象とした人権保育にかかる研修会等の実施に対して支援(研修会16回実施、参加者数1,048名)	25,392	保育の実践の中で、男女の性に関わらず、子どもの持つ能力や個性を最大限に引き出し、人を決めつけたり排除しない豊かな人間関係の中で、互いに支えあうことのできる資質を養う。 ・家庭環境に配慮を要する児童に配慮した保育を実施している保育所への支援 ・保育士を対象とした人権研修会等の実施に対する支援

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度	令和4年度	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度	令和5年度事業概要
							当初予算額(千円)	補正予算額(千円)			予算額(千円)	
235					私立学校人権教育推進事業	教育振興課	1,700	0	私立学校において、あらゆる差別をなくす人権教育の広がりを推進し、児童・生徒の人権意識の確立と差別撤廃に向けた意欲と実践力の育成を図る。 ○私学教員の実践力向上のため、新任教員研修会、公開ホームルーム、人権教育実践発表会等を実施。	・人権教育に関する研修会を6回開催(新任教員研修会、人権教育研修会、夏期研修会、現地学習会、公開ホームルーム、人権教育実践発表会) ・各私立学校における人権教育を推進するため、私立学校人権教育推進協議会に対する補助を実施	1,700	私立学校において、あらゆる差別をなくす人権教育の広がりを推進し、児童・生徒の人権意識の確立と差別撤廃に向けた意欲と実践力の育成を図る。 ○私学教員の実践力向上のため、新任教員研修会、公開ホームルーム、人権教育実践発表会等を実施。
236					教職員研修事業	(教)教育研究所	初任者研修の実施費の一部 研修講座費の一部	0	教職員対象の研修講座を実施する。 ○初任者研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の初任者 内容：男女共同参画社会と学校教育 ○中堅教諭等資質向上研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の中堅教諭等 内容：男女共同参画・人権教育 ○管理職「人権教育」研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の管理職 内容：人権尊重の視点に立った学校経営について	教職員対象の研修講座を実施した。 ○初任者研修講座 228名が受講済 ○中堅教諭等資質向上研修講座 61名が受講済 ○管理職「人権教育」研修講座 102名が受講済	初任者研修の実施費の一部 研修講座費の一部	教職員対象の研修講座を実施する。 ○初任者研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の初任者 内容：男女共同参画社会と学校教育 ○中堅教諭等資質向上研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の中堅教諭等 内容：男女共同参画・人権教育 ○管理職「人権教育」研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の管理職 内容：人権尊重の視点に立った学校経営について
237		② 学校等における男女共同参画教育の推進			「人権の花運動」事業	人権施策課	693	0	子ども達が協力して花を育てることにより、子ども達の情操を豊かにし、豊かな人権感覚を身につけてもらうための取り組みを実施する。	県内36校(園・所)で実施	693	子ども達が協力して花を育てることにより、子ども達の情操を豊かにし、豊かな人権感覚を身につけてもらうための取り組みを実施する。
238					人権教育学習資料集(小・中・高)の活用	(教)人権・地域教育課	0	0	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、小・中・高校において、人権教育学習資料集「なかまとともに」を活用した学習展開の一層の充実を図る。	人権教育学習資料集「なかまとともに」利用率(R4) 小学校 83%、中学校 62%、高等学校 74%	0	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、小・中・高校において、人権教育学習資料集「なかまとともに」を活用した学習展開の一層の充実を図る。
239					高校生用リーフレットの作成・配布	(教)人権・地域教育課	30	0	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、人権に関する学習活動の一層の拡充を図る。 ○人権問題の正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるための学習用リーフレットを作成。ホームページに掲載し、県内の高等学校等での活用を図る。	人権問題の正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるための学習用リーフレットを作成し、ホームページに掲載し、県内の高等学校等に対し周知し、活用を促した。	30	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、人権に関する学習活動の一層の拡充を図る。 ○人権問題の正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるための学習用リーフレットを作成。ホームページに掲載し、県内の高等学校等での活用を図る。

NO	計画の施策体系【大・中分類】		再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
	計画の施策体系【小分類】	再掲										
240			●	26	高校生キャリア教育総合支援事業	(教)高校の特色づくり推進課	4,759	0	キャリア教育支援員2名、キャリアプランナー・インターンシップコーディネーター各1名を継続配置し、体制の充実を図る。 ○就労支援の充実 ・キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化 ・キャリア教育研修及び企業情報発信による教員の支援 ○望ましい勤労観・職業観の育成 ・インターンシップの促進 ・アントレプレナー教育の充実 ・各校におけるキャリア教育HRの充実 ○実施事業 ・高校生合同企業説明会 ・既卒未就労者等の就労相談会 ・キャリア教育担当教員の研修 ・アントレプレナー教育プログラムの開催 ・キャリアアソシエイト人材育成支援事業	・キャリア教育支援員による企業訪問及び電話連絡385社(訪問178社・電話207社)、高校への就職ガイダンス3校221名、就職面接指導12校延べ631名。 ・企業の魅力発信シートのWebページへの掲載266社。 ・インターンシップ参加生徒延べ203名、受入事業所延べ52社。 ・高校生合同企業説明会参加企業65社116名、参加生徒15校138名。 ・若年者就労相談窓口「ひまわり」電話相談1回、来所相談1回。7/23・1/21に相談会実施。 ・キャリア教育研修3回実施。 ・高校生スタートアッププログラム参加生徒13校20名。 ・県立高校3校でインターンシップ・企業見学等の支援。	4,368	キャリア教育支援員2名、キャリアプランナー・インターンシップコーディネーター各1名を継続配置し、体制の充実を図る。 ○就労支援の充実 ・キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化 ・キャリア教育研修及び企業情報発信による教員の支援 ○望ましい勤労観・職業観の育成 ・インターンシップの促進 ・アントレプレナー教育の充実 ・各校におけるキャリア教育HRの充実 ○実施事業 ・高校生合同企業説明会 ・既卒未就労者等の就労相談会 ・キャリア教育担当教員の研修 ・アントレプレナー教育プログラムの開催 ・キャリアアソシエイト人材育成支援事業
241	5-4	市町村の男女共同参画推進への支援	①		地域に身近な男女共同参画計画策定支援事業	女性活躍推進課	0	0	R元年度に作成した計画策定マニュアルを元に市町村の男女共同参画計画の策定を後押しする。	計画を未策定である市町村に計画策定マニュアルを送付し、計画策定を呼びかけた。	0	R元年度に作成した計画策定マニュアルを元に市町村の男女共同参画計画の策定を後押しする。
242					市町村男女共同参画・女性行政推進事業	女性活躍推進課	30	0	市町村における男女共同参画・女性行政の推進に向けた情報提供と課題についての意見交換を行う。 ○市町村男女共同参画・女性行政担当課長会議の開催	市町村男女共同参画・女性行政担当課長会議を8月23日に開催した。	0	市町村における男女共同参画・女性行政の推進に向けた情報提供と課題についての意見交換を行う。 ○市町村男女共同参画・女性行政担当課長会議の開催
243			●	61	男女共同参画推進事業	女性活躍推進課(女性センター)	389	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修	○男女共同参画推進セミナーを実施 受講決定者数:23人 ○男女共同参画研修を実施(2講座) 受講決定者数:194人	354	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修
244	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	①		「奈良県人権施策に関する基本計画」推進事業	人権施策課	791	0	奈良県人権施策協議会を開催するとともに、協議会内に専門部会を設置し、様々な人権課題に対する県の施策への意見提案等を行う。	協議会及び専門部会の開催 協議会1回 専門部会「部落差別の解消」部会1回 「生活困難にある人の人権」部会1回 「性的マイノリティの人権」部会1回 「インターネットによる人権侵害」部会2回(うち書面開催1回) 「犯罪被害者等の人権」部会2回(うち書面開催1回)	672	奈良県人権施策協議会を開催するとともに、協議会内に専門部会を設置し、様々な人権課題に対する県の施策への意見提案等を行う。
245			②		人権ユニバーサル推進事業	人権施策課	437	0	偏ったイメージを持ちやすいテーマについて、講演会等を実施することにより、参加者に良質な情報を提供し理解を促す。	「ふらっとセミナー」開催 開催日:令和5年2月18日(土) 開催場所:奈良市ならまちセンター 参加者:68人	437	偏ったイメージを持ちやすいテーマについて、講演会等を実施することにより、参加者に良質な情報を提供し理解を促す。

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
246					社会教育推進事業	(教)人権・地域教育課	1,822	0	人権に関わる今日的な課題の解決のため、一人一人の人権感覚、人権意識の向上の大切さについて広く啓発する。 ○人権教育啓発講座 対象：市町村職員、教職員及びPTA関係者等	人権教育啓発講座 内容：「情報社会が進展する中、幅広い世代に及ぶインターネット上の様々な人権侵害の現状について考えると、情報社会を構成する善き社会の一員となるための教育に対する理解を深め、仮想空間も含めた未来の健全な社会づくりをめざす 参加者：51名(市町村職員、教職員等)	165	人権に関わる今日的な課題の解決のため、一人一人の人権感覚、人権意識の向上の大切さについて広く啓発する。 ○人権教育啓発講座 対象：市町村職員、教職員及びPTA関係者等
247					啓発資料の作成事業	人権施策課	1,596	0	人権を身近な問題として考え、また、様々な人権問題について理解と関心を喚起するため、紙媒体による啓発を実施する。 ○人権情報誌「かがやき・なら」の作成と配布 ○人権メッセージの募集と優秀作品を掲載した冊子の作成と配布	○「かがやき・なら」を7月に8,500部、12月に7,500部作成し、配布した。 ○人権メッセージ冊子を22,000部作成し、配布した。	1,596	人権を身近な問題として考え、また、様々な人権問題について理解と関心を喚起するため、紙媒体による啓発を実施する。 ○人権情報誌「かがやき・なら」の作成と配布 ○人権メッセージの募集と優秀作品を掲載した冊子の作成と配布
248					差別をなくす強調月間及び人権週間	人権施策課	1,252	0	7月を「差別をなくす強調月間」として、また12月4日～10日を「人権週間」として、国・市町村及び関係団体等と連携し、全県的に様々な啓発活動を実施する。 ○人権啓発ポスター・標語の公募、入選作品の展示 ○人権啓発ポスターを近鉄・JR主要駅、公共施設等で掲示	○人権啓発ポスター・標語の入選作品の展示を、県庁屋上ギャラリー県産業会館、県立図書館で行った。 ○人権啓発ポスターをJR奈良駅、王寺駅、近鉄：奈良駅、学園前駅、大和西大寺駅、生駒駅、大和八木駅、橿原神宮前駅、桜井駅、大和高田駅で7月19日～8月1日までの間、掲示した	1,252	7月を「差別をなくす強調月間」として、また12月4日～10日を「人権週間」として、国・市町村及び関係団体等と連携し、全県的に様々な啓発活動を実施する。 ○人権啓発ポスター・標語の公募、入選作品の展示 ○人権啓発ポスターを近鉄・JR主要駅、公共施設等で掲示
249					「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業	人権施策課	3,600	0	参加者に楽しみながら、人権問題を身近な問題として考え、学んでもらうことを目的にイベントを実施する。 ○メインステージ(人権トーク) ○人権啓発ポスター・標語入選作品、啓発パネル等の展示 ○啓発資料・啓発物品の配布 ○物産展等	◆開催日：令和4年10月22日(土) ◆開催場所：五条市上野公園総合体育館 ◆参加者：353人 ◆イベント：清水健さんによる人権トーク ◆その他：パネル展示及び物産展を実施	3,600	参加者に楽しみながら、人権問題を身近な問題として考え、学んでもらうことを目的にイベントを実施する。 ○メインステージ(人権トーク) ○人権啓発ポスター・標語入選作品、啓発パネル等の展示 ○啓発資料・啓発物品の配布 ○物産展等
250					人権ホームページの運用	人権施策課	0	0	ホームページを通じた情報提供を行う。 ○イベントや研修会に関する情報の提供 ○啓発資料の案内 ○奈良県内の人権相談窓口の紹介等	○令和4年度開催イベントや研修会の案内掲示をした。 ○令和4年度作成資料の掲示をした。 ○令和4年度作成「奈良県人権ネットワーク」リーフレットを掲示した。	0	ホームページを通じた情報提供を行う。 ○イベントや研修会に関する情報の提供 ○啓発資料の案内 ○奈良県内の人権相談窓口の紹介等
251					これからの時代の総合人権講座開催事業	人権施策課	2,270	0	様々な人権侵害が顕在化する中、人権が尊重されるまちづくりに向けた取組の核となる人材の養成とその積極的な活用を図る。 ○これからの時代のための総合人権講座の開講 基礎コース スキルアップコース 行政職員等人権学習コース、特別講座、事業者向けコース ○人権パートナー活用事業 「人権パートナーバンク」の運用	人権が尊重されるまちづくりのための人材の養成を目的とした講座を実施。受講者のべ417人、修了45人。 ①基礎コース(R4.7.29～R4.11.11) ②スキルアップコース(R4.11.29～R5.2.8) ③行政職員等人権学習コース(R4.8.30、R4.9.1) ④特別講座(R5.1.26) ⑤事業者向けコース(R4.9.14、R4.10.19)	2,270	様々な人権侵害が顕在化する中、人権が尊重されるまちづくりに向けた取組の核となる人材の養成とその積極的な活用を図る。 ○これからの時代のための総合人権講座の開講 総合人権学習コース(基礎コース+事業者向けコース) スキルアップコース 行政職員等人権学習コース、特別講座 ○人権パートナー活用事業 「人権パートナーバンク」の運用

NO	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和4年度当初予算額(千円)	令和4年度補正予算額(千円)	令和4年度事業概要	令和4年度事業実績	令和5年度予算額(千円)	令和5年度事業概要
252			●	177	人権相談ネットワーク推進事業	人権施策課	550	0	<p>国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。</p> <p>○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布</p> <p>○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催</p>	<p>○リーフレットを10,000部作成し、配布した。</p> <p>○研修会を5日間、9講座実施した。</p> <p>○相談員交流会を1回開催した。</p>	550	<p>国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。</p> <p>○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布</p> <p>○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催</p>
253		③ 人権相談の充実	●	177	人権相談ネットワーク推進事業	人権施策課	550	0	<p>国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。</p> <p>○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布</p> <p>○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催</p>	<p>○リーフレットを10,000部作成し、配布した。</p> <p>○研修会を5日間、9講座実施した。</p> <p>○相談員交流会を1回開催した。</p>	550	<p>国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。</p> <p>○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布</p> <p>○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催</p>
254			●	178	こころの健康相談事業	人権施策課	189	0	<p>心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課の相談窓口に、心理専門職の相談員を計1回配置し、相談体制の充実を図る。</p>	<p>○月1回、年間12回実施した。</p>	189	<p>心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課の相談窓口に、心理専門職の相談員を計1回配置し、相談体制の充実を図る。</p>
255			●	172	外国人労働相談支援事業	外国人・人材活用推進室		0			1,500	<p>外国人労働者が雇止めや不当な扱い等を受けた場合に、多言語で社会保険労務士による労働相談を受けられるよう、電話やオンラインによる通訳サービスを利用し労働相談を実施。</p>